

中

中

政

策

6/12

我が国の今後の対中政策（今回の事態を踏まえて）

89.6.12

中国課

1. 今次事態への基本認識

- （１）わが国とは政治体制を異にし、価値観においても異なる隣国中国の国内問題。
- （２）戒厳軍が市民・学生に銃を向け、多くの人命が失われるという痛ましい事態に至ったことは遺憾。人道の見地から容認できない。
- （３）鄧の下に党・軍の強行派が指導権を掌握し、当面このラインで収束の方向へ。
（但し、中国内外政は難問が山積。）

2. 当面の対処方針

- （１）上記基本認識に基づき、日中関係への影響、わが方の対応を検討。
- （２）実態面では、今次事態のインパクトがなるべく小さくなるよう対処。（考慮すべき要素別添「参考」）

3. 具体的検討を要する問題

（１）二国間政治関係

- （イ）政府間接触のあり方→閣僚会議、ハイレベル交流等
- （ロ）基本的枠組→日中共同声明の見直し等。
- （ハ）歴史認識→靖国参拝、教科書等（中国が今般非人道的行為をしたからといって、我が国が過去の行為を曖昧にすべきでない。）
- （ニ）台湾との関係→台湾側の行動が予測し得ないところ、当面静観。

（２）日中二国間経済関係

- （イ）政府ベース経済協力→停止も続行もインパクト大。関係省庁とも慎重に協議。
- （ロ）貿易・投資→実務関係は当面先細り。我が国としての政策意図は特に表明しない。
- （３）二国間社会問題→我が国に滞在中の中国人には当面査証延長の特典。（我が国への亡命事件の発生を未然に防ぐためにも、早期に声明等を出す要あり。）

（４）国際的側面

- （イ）サミット対策→声明・議長総括等（サミット参加国によるGANG UP との印象は避ける。何等かの認識を表明する場合は、慎重に対処。）
- （ロ）対米関係→方励之の件もあり、短期的に中米関係は冷え込む恐れ。米側と協議の要
- （ハ）ココム→当面对中規制緩和は困難に。

(参考) 今後の政策決定に当たっての考慮すべき諸点

(1) 我が国にとって望ましい中国像→あくまで、安定し、穏健な政策により近代化を進める中国。

(2) 我が国の対中政策が持つ重みとその跳ね返り→わが国の対中政策は、(イ)他の諸国の対中政策に大きな影響を及ぼすのみならず、(ロ)中国の内外政策そのものにも大きな影響を与えうる。従って、我が国の政策決定においては、その影響を予め慎重に評価する必要あり。

(3) 中国の対外関係への影響→

(イ) 中国内政の不満が反日に向かうことは避ける。

(ロ) 今後米中関係悪化の兆し。西側全体との関係

(ハ) 当面、中国が外交上活発に動くことは困難(「力」問題、朝鮮半島情勢への影響)。

(4) 我が国国民感情と国際世論→今回の事態は、何人たりとも中国現政権の側に立つことを困難にした。

(5) 中国人民の将来→中国青年・市民の我が国を含めた民主主義陣営への期待に対する考慮。

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

04-029

極秘

因政軍外防儀自
移移典房
次次
臣官官審審長長

大外査 博
使研審 代表

対文会厚情才
括
審察人團在儀警史

報 審報内
官 際外

文 参一
長 二

参政保对旅外

地田東
北北東西

審一
二保

審一
二

審一
二

審西ソ洋
西東

参一
二アア

次総経途博
経漁国
審経エ国
安ネ二

参海 審準

国開無
調技有理

参条協規

審政経人
審軍社

科原

審情析調
審企安

総 番 号 R105705

主 管

月 9日

中 国 発

亜 中

平成 元年 6月 9日

本 省 着

外 務 大 臣 殿

中 島 大 使

日中関係（意見具申）

第2720号 極秘 大至急

中国、就中、北京における社会情勢が、在留邦人に対し「退避勧告」をとらざるを得ない事態にまで発展したことは、日中友好関係の維持発展の観点より極めて残念なことではあるが、本使としては、かかる状況下においてこそ、日中関係の長期的観点に立つてわが国の対中行動は種々の側面を、慎重に配慮しつつ行う必要がと考えるところ、取りあえずのひ見次の通り申し上げる。

1. 現在、中国政府はかい蔽令、武力行使、流けつと進んだ事態に対する諸外国よりの対中制裁、非難の集中に強い反発を示すとともに、自らの武力によるちん庄行動を正当化すべく、国民に対する説得をえい意行い、国民による支持を得ようと努めており、また北京市内における反乱分子の摘発等、かい蔽体制を強化しつつある。

2. 今後の中国情勢の展開には依然不とう明なるを免れないが、国民の側において、あれだけの高まりを見せた政府批判の声が武力で抑えられた形となり、一たんはいきをひそめる形となつていきつつあるやに見受けられるが、そのきずあとは深く、再発のは乱含みであり、他方、動乱の地方への、は及、武力しよう突等の拡散が懸念され、また、中国指導部内における各種グループ内の対立抗争、軍内部の分裂抗争も、若干収れん傾向を見せつつあるとは言え、混乱、こんめいの状態を脱するにはなお時間を要するものと考えられ、総じて現在の不安定状態は相当長期化すると覚悟すべきものとする。

3. かかる中にあつて、米国始め西欧諸国が対中非難を高める中で、わが国の今後のとるべき態度が注目される。

(1) わが国としては、中国の今日の置かれた問題に対しては、内政問題との基本的態度はつらぬくとして、無この市民に対する流けつそれ自体に対しては、明確な批判的立場を明らかにすべきものと考えられ、

電信写

この点で宇野総理、貴大臣、官房長官、ムラタ次官等政府関係者のるい次の御発言は、当を得たものと信ずる。

(2) 目下、米国を始めとする西欧諸国は、国内圧力もあり、単なる立場宣明にとどまらず、対中経済制裁、その他の行動による対中圧力行使の度合を強め（軍事援助については実施済み）、日本に対しても同調を求めてくる公算が強いと考えられる。他方、中国側はホウ・レイシの米大使館退避に対する強い反発、北京におけるかい蔽体制強化のための西側報道機関の締め付け等、反発的態度を強化しつつある。かかる状況において、かつ、現下の中国指導層の実情より見て、諸外国の対中圧力により、中国指導部が既定の方針、態度を変更する可能性は考えられないのみならず、却つて逆効果となり、益々その対外態度を益々直化する危険がある。また、このような事態になれば、中国政府のせん勤により、国民の間に排外思想が広がる可能性すら考えられる。また、事態のかかる発展は、中ソ正常化後の中国の対ソし勢を益々ソ連よりの方向へ押しやり、右正常化後のグローバルな戦略体制に微みような変化をもたらす公算も考えておかなければならない。

(3) よつてわが国政府としては、前記(1)の基本的態度をけん持し、無この市民に対する流けつは批判しつつも、国内世論の圧力はあるうが、対中経済制裁等の面においては、これに同調するようなことほせず、当面基本的には事態を注視するとのしん重な態度にとどめられることがかん要と存ぜられる。

上海、広州、シンヨウ、ホンコンに転電した。(了)

北の配布 (〇局長
〇外務省
〇課長)

三塚外相中国関係発言部分(6月12日 対 山下徳夫君(自))

(外相) 先般の中国問題、極めて世界の関心を呼びました。それと同時にただ今ご指摘のように国際情勢は転換期に入って参りました。その背景には自由と民主主義の優越性の一層の認識が深まったということが一つあると思います。同時にその中で新しい時代を模索する動きも世界に出て参りました。米ソなどの東西関係は大きな変化をもたらしておるのが昨今である。対話がその中心に成って参りました。特に中ソ関係は「ゴ」の訪中により正常化へ向かいましたことは同慶にたえません。カンボディア等の地域紛争では解決に向かう動きなどもございます。こういう動きの中で世界平和の安定力、力の均衡によって保たれるという基本状況は不変でありますけれども、今回の北京問題というものは左様な意味におきまして大変今後の世界のあるべき姿を示唆したものではないかという風に思っているわけでありまして。日中という基本的な枠組みの中で私どもは慎重に憂慮しつつ見極めたというのもそこにあるわけでありまして。

(外相) 今回の邦人保護につきましては、各方面から激励とまたご批判なども頂戴致しましたことは事実であります。国家の最大の目標は国民の生命と財産を守りぬくということに尽きるわけでございまして、今日の北京事件に際しましても在中大使館を中心に、また、

米国大使館等諸外国の情報提供を探りつつ、ともに万全を期するという体制を取ったわけでございまして、退去命令なども同時にさして頂き運輸大臣の大変なご協力を得まして、臨時便等を発出を致すことによって万全を期したわけでございまして、最終の臨時便は定員304名のうち三分の一というような余裕の中で終了しえましたことは航空会社または各省庁の提携の賜物であり、今後更なるご批判の部面をたいしつつ、完璧を期する体制を取るために研究・努力を注いで参るということでございます。

（外相）ご指摘の通りこの機能（外務省の人員・予算等～筆記者注）を強化して参りますことが外交また邦人保護という観点から重要なポイントでございます。左様な意味におきまして、今後とも情報収拾・邦人保護の面で万全を期するために外務省の諸機能を強化し、外交実施体制を充実させることが必要であるという観点で努力をして参る決意でございます。

地一師 (

- 何人
- 両審議官
- 評長

)

- 7月
- 臨時班

宇野総理 中国関係発言部分 (6月12日川崎寛治君(社))

そこで、中国との関係でございしますが、今、川崎議員
 か、申されました通り、10年前に日中平和友好条約
 か結ばれた。また、共同宣言等々もございします。
 そうしたものを通いまして、過去の紛争に対する
 けいめいについてあると、かように思います。従い
 まして、その間にいろいろ個人的感想がもたら
 されまして、それがいたく中国の方々にいろんな
 感情を起こさせた。このことは本会議で述べた
 通りでございします。従いまして、私達は昨年
 たまたまお隣りの中国と10周年を迎えた訳
 でございします。いわゆる平和友好条約締結10周
 年、非常によい関係でございました。まあ、

今年に引ましてからも、私が大臣当時に^{セシヨシ}銭其琛
外相と 4回 出会ったということもございいます。

まっとうした後に、あの事件が起った訳でござい
ますから、全くこれは たいへんな事件だと痛感致し

ました。 所信表明において なぜ取り上げなかった
かという問題は、各方面から 私、実は指摘されて

おります。 従いまして、それに対しまして私と致し
ましては、やはり、お隣りのことは 余程慎重でなけ

ればならんし、今鳴ってる音は、もう、ラジオの音か
テレビの音か、それを見分けるくらいのも、やはり慎重さ

が必要だ、ということになります。 私の念頭にござい
ました、同時に、まあ 8千名以上の在留邦人がおられ

る、^{きつと}この方々が帰国を急かれるであろう。

それについては どうしたらよいか、いろいろそう

いうこともございましたから、従いまして、私は

所信表明 から そのことを全く無視した という経緯

は、それはそれだけで、一ツ御理解賜りたい

と思います。しかし、その後ますますあの混乱が

大きくなったということ、特に国民の生命・財産を

守らなければならぬ 軍隊に、その国民に銃口

を向けたと、これはもう 甚だ ^{由を} ~~忌め~~ べき ことで

あり、憂慮すべき ことである ということを私は

は、より 申し述べまして、人権の上から申し上げても

許容されないということを 外務省次官を通じまして

駐日中国大使に その旨 は、きり お伝え申し上げまし
た。しかし、一目も早く 平穩を取り戻して下さいとい

のか、隣国の日本の気持ちでございす。で、今後
どうなるかということでございすか、まあ 随分と

邦人の方々も 引揚げられました。まあ、そうしたことも
ございすから、多少、全く 元通り影響ないんだ

ということは、私は言い切るつもりはございせん。
やはり いろんな面において 多少の影響はござい

ましよう。しかしながら、一つ、今申し上げました見地
において お隣りか、うまく 本當に国内的にもうまく全て

か、納まることを 私は ひとつ お祈りしながら 事態の
推移を 注目したいと、かように 思っております。

なお、サミットにおきましては常に人権が大きな問題
として取り上げられております。従いまして、そうした

面におきましてはやはり良き友達ならば良き忠告
をしなければならぬと 言っているし、多くの

方々の御意見、私はこれは大切な御意見である
と かように 思っているような次第でございます。

我が国の今後の対中政策（今回の事態を踏まえて）

平成元． 6． 22．

1. 基本的考え方

- (1) 考慮すべきは、(イ) 民主主義国たる我が国が有する価値観（民主・人権）に基づき今回の中国の事態に対し如何なる立場を示すべきかということと、(ロ) 長期的、大局的見地からみて中国の改革・開放政策は支持すべきという2つの相反する側面の調整。
- (2) 結論は、長期的・大局的見地の重視。我が国の立場は明確にしつつ実態面で、今次事態の衝撃がなるべく小さくなるよう対処。
- (3) 具体的には、サミットまでは「模様がめ」の姿勢をとり、中国側が改革開放路線を今後とも維持していくことを確認の上、徐々に関係を正常化していくとの方針。（西側が一致して対中非難等を行うことにより中国を孤立化、対ソ傾斜に追いやるようなことは得策でない。）

2. 対中経協政策

- (1) 継続案件－原則として続ける
- (2) 新規案件－当面は延期の姿勢

但し、第3次円借については、政治公約であり約束違反になるようなことはしないが、少なくとも7月中旬のサミットまでは「模様がめ」の状況を維持（新規案件に係る慎重対応につき「凍結」、「中止」、「根本的見直し」等の表現は使わぬよう注意）。

3. 対中文化交流政策

文化交流は、中国が対外的に開かれた国となることに資するものであり、継続。具体的な交流活動については、情勢の推移を見守りつつ慎重に対応。

今後の対中経協政策について

平成元年度6月21日
経 協 政 策 課

(1) 基本的考え方

- (イ) 近代化、開放化を如何に進めるかは中国の内政の問題。
- (ロ) しかし、西側諸国が一致して非難を高めている中で、「日本は経済利益だけに従って動く国」との印象を与えることは不適當。
- (ハ) 他方、日中関係には、欧米諸国の対中関係とは同一視できない特殊な面あり。
- (ニ) また、中国の安定が我が国にとり、更にアジア全体の安定に不可欠との大局観、及び我が国経済協力が中国の近代化、開放化ひいては国民生活の向上に重要な支援策となっており、近代化、開放化の大筋が維持される限りこれを変更すべき理由はなし。
- (ホ) また、約束・合意したことはキチンと守る姿勢も重要。
- (ヘ) 以上を勘案すれば、軍による鎮圧行動、現在進行中の「反体制勢力」の逮捕など人道、人権上の問題を我が国の対中経協政策の基本政策そのものにこれを反映させることは、長期的な対中関係の見地から行き過ぎ。

(2) 今後の具体的対応振り

- (イ) 対象は、「継続案件(On-going)」と「新規案件」に大別されうる。

(a) 継続案件—原則としては続ける

関係者の帰国等により中断中の継続案件は、平静状態が完全に回復すれば、個々の状況を確認の上、続行に移る。

(b) 新規案件—当面は延期の姿勢

- ・第三次円借→(昨年8月に竹下総理より意図表明、1990年～95年の6年間に8,100億円)は、正式合意ではなく新規案件だが政治公約であり、約束違反になるようなことはしない。但し、これに関連しての調査団の派遣は、国際的動向との関係に特に留意し、当面(少なくとも7月中旬のサミットまで)は“wait and see”の状況を維持。

- ・その他計画中のもので新規にコミットしていくことが予定されていた案件についても、当面は閣議請議、署名、調査団派遣等の関連行為を控える。

結果として、「日中環境センター協力(無償)」等の総理案件を含む案件実施に或る程度の遅れが生ずるも、止むを得ず。

(但し、新規案件に係る以上の慎重対応につき「凍結」「中止」「根本的見直し」等の表現は使わぬように注意。)

- ・これらの新規案件をいつ、いかなる状況下で動かし始めるかは、退避勧告・戒厳令の解除の有無、「改革・開放路線」の確認、経協受入れ体制の確認、国際的動向など諸点を勘案の上、総合的見地から検討する。

- (ロ) 国際的動向との関係で特に注意すべきは、日本政府ないし日本企業の対応がことさら「突出」し、「火事場泥棒」と映るような行為となるのを極力控えること。逆に、中国側は日本政府・日本企業を引き込もうと画策するであろう。この点、中国側による新規国際入札公示への我が国企業参加は特に注意を要す。

- (ハ) 以上の我が方基本的対応ぶりについては、外務大臣の訪米の際に説明したい。

また、対外説明については欧米の「センシティブティ」とともに中国の対外的面子を

(参考)

1. 背景

- (1) 対中経協基本方針→78年以来の中国の近代化・開放政策に呼応する出来る限りの支援「大平三原則」(79年の大平総理訪中時に表明)

- (イ) 西側諸国との協調
- (ロ) ASEAN諸国等との横並び
- (ハ) 軍事協力は行わない

81年以降中国にとって最大の援助国(対中二国間援助の約75%は日本)

2. 主要関係国・国際機関の対応

- (1) 西独: 既存の合意・協定は遵守、既に実施中の案件は可能な限り継続
新規援助は事態正常化まで停止
- (2) 世銀: 既往のプロジェクトの支払いは継続
新規案件の承認は暫時見合わせる
- (3) 米国: 対中経済制裁は望まず。→武器売却等の禁止等の限定的措置のみ。
今後の事態の進展による追加措置を留保(対中経済協力は元来なし)。

中国情勢の変動に伴う経済協力に関する措置

平成元年6月21日
経済協力局

1. 我が国の対中国援助

我が国の対中国経済協力は、79年12月大平総理（当時）訪中の際に中国の「近代化」に対し、できるかぎりの協力を行う旨表明して以来本格化。

以降、同じく総理より表明された対中国経済協力3原則（①西側諸国と協調、②他のアジア諸国就中ASEAN諸国とのバランスを考慮、③軍事面での協力は行わない）を尊重しつつ、積極的に協力を実施。（82年以来ほとんど毎年、中国は我が国にとり第1位の援助受取国。また、中国の受取る二国間のODAの約7割を供与。

2. 派遣専門家等の引上げ

6月7日北京在留邦人に対する退避勧奨が出されたことにともない、北京に滞在中の技術協力派遣専門家、海外青年協力隊員、OECF職員及びこれらの家族109名（JICA職員を除く）につき、引上げを決定。

3. ミッション等の派遣延期

翌8日、6月中に派遣予定であった合計14件の技協（含む無償）・開協関係ミッションの派遣延期を決定。

4. 無償資金協力案件

現在実施中の案件数： 5件（北京2件）

昭和63年度の供与限度額： 79億5800万円

5. 有償資金協力案件

現在実施中の案件数： 第2次対中国円借款案件（総額4700億円）

16件（うち2件は竣工完了、スペア・パーツのみ供与中）（北京4件）

：資金還流分（700億円、輸出基地開発計画）

（参考）最近の援助額（億円、E/Nベース）

	1986年度	1987年度	1988年度
有償資金協力	860	850	1615.2
無償資金協力	69.98	70.29	79.58
技術協力	48.10	61.92	未集計
合 計	923.78	982.21	1694.78+α

対中文化交流事業の実施について

元. 6. 19
報 文 1

現下の中国情勢に鑑み、日中間の文化交流については、当面、次の方針に依ることとしたい。

1. 基本方針

(1) 中国との文化交流が今日まで同国の対外理解を促進し、「開かれた中国」の実現に少なからぬ貢献を行うものであったこと、文化交流は、経済協力とは異なり、一般に相手国に援助を与えるという性格を有するものではないこと、さらには、各国の対中姿勢についても一様に文化関係を中断するというものではないことなどに鑑み、我が国の対中文化交流についても、交流の形態に配慮しつつ、基本的には、これを維持することが適当であると考えられる。

(2) 他方、過般の「動乱」以降の中国国内事情が果して文化交流を行いうる安定した環境を形づくるものであるかどうかなお慎重に見極める必要があること、「動乱」収拾に当った中国政府の非人道的姿勢にかんがみ我が国の態度がこれを首肯したと受け取られるような文化交流活動の急速な回復には慎重たるべきことにかんがみ、中国内外の情勢を見つつ、個々の事業を行う時期を慎重に判断しながら、交流活動をプレイアップすることなく漸進的に文化交流を行っていくべきものと考えられる。

2. 個別方針

上記1. の基本方針を踏まえた個別分野毎の方針は、次の通り。

(1) 対中派遣を伴う事業

「退避勧告」（北京）、「渡航自粛勧告」（全土）が解除されないかぎり、対中派遣は、差し控える。関係勧告解除後は、事業をプレイアップすることなく、受入れ体制を勘案しつつ対中派遣を認める。

但し、事業のプレイアップ回避が困難な公演、展示等は、ケースバイケースで判断する。

(2) 中国からの受入れ事業

先方からの要望を待つこととし、要望がある場合には、これを受入れる。但し、上記1. と同様にプレイアップは差し控える。

(3) 人の往来を伴わない事業

(イ) 図書寄贈等の事業（国際交流基金）は、暫時様子を見ることとするも、先方の受入体制を見極めつつ徐々に実施する。

(ロ) 中国にある在外公館が直接行う小規模の文化交流事業（「在外公館文化事業」）は、情勢が沈静化するまで暫時実施を見合わせることにする。実施時期は、ケースバイケースで判断する。

(4) 文化無償協力事業

文化分野の無償資金協力であり、基本的に我が国の対中経済協力に歩調をあわせ慎重に対処する。

我が国の今後の対中政策（今回の事態を踏まえて）

89.6.15

1. 今次事態に対するわが国の立場

- (1) 中国は重要な隣国。対中関係重視はわが国外交の重要な柱の一つ。
- (2) しかし、中国政府が、民主を要求する学生、一般市民を武力鎮圧し、多数の死傷者を出したことは、人道的見地から容認できない。
- (3) 今次事態は、基本的には我が国とは政治社会体制および価値観を異にする中国の国内問題。従って、中国批判にも自ずと限界あり。
- (4) 我が国始め西側諸国が一致して中国を孤立化へ追いやるようなこととなれば、長期的、大局的見地から得策でない。まして、中国に対し制裁措置を取ることは、却って逆効果。
- (5) 中国が現実的姿勢を取り、改革・開放政策を維持することは我が国にとっても望ましいとの立場。改革・開放政策が実際に不変であることを含め、中国が国際的にも納得の得られるような立場の表明を行えば、関係を旧に復せしめる上で望ましい。
(腹づもりとしては、実態面で、今次事態の衝撃がなるべく小さくなるよう対処)

2. 具体的検討を要する問題

(1) 二国間政治関係

(イ) 政府間接触のあり方→閣僚会議、ハイレベル交流等

(ロ) 歴史認識→靖国参拝、教科書等（中国が今般非人道的行為をしたからといって、我が国が過去の行為を曖昧にすべきでない。）

(ハ) 台湾との関係→日中共同声明の枠組み堅持

(2) 日中二国間経済関係

(イ) 政府ベース経済協力→「停止」「凍結」はインパクト大、また説明が困難。当面、継続案件は事態が平靜に復せば中断案件は再開とするもサミット前は目立たせない工夫。新規案件については諸情勢を見守りつつ慎重検討として含みを持たせる。

(ロ) 貿易・投資→実務関係は当面先細り。我が国としての政策意図は特に表明しない。

(3) 二国間社会問題→在日中国人対策

(4) 国際的側面

(イ) 日米外相会談→日米の立場の調整。（米中関係は方励之の件もあり今後は冷え込む）

(ロ) サミット対策→声明・議長総括等（サミット参加国による結託の印象は避ける。何等かの認識を表明する場合は、慎重に対処。）

(ハ) アジア太平洋協力における中国の絡み方→ASEAN 拡大外相会議におけるわが国のポジション

(ニ) ココム→当面对中規制緩和は困難に。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢(事態収拾への動き)	送信日時	6月11日(日)19時30分
		送信枚数	全 6 枚
		送信課	ア19局(部)中国課(室)
連絡事項	先にお送り致した中国情勢(鄧小平の登場)の訂正版。 (題名、一部追加、ミスの訂正)		

↓ 波係部署

送信先(○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総理秘書官	01
官房長官秘書官	02
官房副長官秘書官	03
内閣外政審議室長	04
大臣秘書官	05
事務次官	06
次官秘書官	07
外務審議官	08
外務審議官	09
国際経済担当大使	10
官房長	11
総括審議官	12
総務課長	13

	外務報道官	14
	報道課長	15
	領事移住部長	16
○	アジア局長	17
	北米局長	18
	中南米局長	19
	欧亜局長	20
	中近東アフリカ局長	21
	経済局長	
	経済協力局長	23
	条約局長	24
	国連局長	25
	科学技術審議官	26
	情報調査局長	27
φ	情報課長	28

中国情勢（事態收拾への動き）

平成元．6．11

中国 課

1．事実関係

(1) 鄧小平は5月16日、訪中したゴルバチョフと会見して以来その動静が報道されなかったが、6月9日、軍幹部と会見し、重要講話を行う様子がTVで放映された。同席者は楊尚昆、李鵬、喬石、姚依林、万里、李先念、彭真、王震、薄一波（趙紫陽、胡啓立は姿を見せず。陳雲は軍に敬意を表明と文中に出現）。

(2) 鄧小平はその重要講話の中で今次動きを「極めて少数の者が動乱を起し、その後反革命暴乱に発展させた。彼らの目的は共産党を倒し、社会主義制度を覆し、中華人民共和国を転覆させ、ブルジョア共和国を樹立することにあった」と極めて厳しく批判するとともに、軍による武力鎮圧を正当化した。

(3) 他方、11期3中全会以後の基本方針である4つの基本原則（注）の堅持及び改革と開放の推進は正しく、今後も変わることなく貫徹する旨表明。

（注）①社会主義の道②プロレタリアート独裁③共産党の指導
④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想

2．現状の評価

4日未明の軍による武力鎮圧以来党・政府の指導者がほとんど姿を見せず、指導部内での対立・攻めぎ合いも伝えられたが、9日に至り鄧小平がその健在振りを示すとともに李鵬・楊尚昆・喬石及び党長老が一斉に登場したことは、鄧の下に趙紫陽らを除く党・軍の強硬派が指導権を握ったことを意味するものであり、事態はこのラインで一応収束の方向へ向かうものと見られる。（趙紫陽及び胡啓立は姿を現さず、失脚が確定的。内部で意見の不一致も報じられた軍部も鄧の下で一本化の様態。）

3. 今後の見通し

(1) 内政上の問題点

(イ) 中国はここ1カ月以来の混乱を収束させ、表面上の安定を取り戻しつつある。今後は「安定團結」を謳う上からも正式な手続きによって今次事態の決着を付ける必要があり、その意味で党中央委員会総会（4中全会）が如何なる形で開催され、趙紫陽らの処分の内容（罪状）及びその範囲がどのようなものとなるかが注目される。現指導部としては、当面、「安定團結」を確保する見地から、指導部内の人事異動は小規模にとどめるよう努めるとともに、他方で民主化運動の芽を摘むべく学生・知識人ら反政府グループの摘発等引き締め強化の方向で全力を挙げるものと思われる。

(ロ) しかし、今回の一連の動きで明らかとなった一般大衆（学生、市民）の民主化、自由化への強い要求と経済状態の悪化や官僚の不正・腐敗への憤り、そしてこれらを力で抑えつけた現指導部への反発は大きく、大都市を中心に党の威信は決定的に低下したと言えよう。また、今回の事態收拾を通じて「軍に支えられた共産党一党独裁」の色彩が濃く出たが、今後軍の発言力が強まるとともに、党の大衆からの遊離は決定的。武力鎮圧により「一党独裁」を守りはしたが、その代償は大きく、近代化達成の諸条件は悪化し、経済面を中心とする政策運営は一層困難となり、今後国内情勢が再び不安定な局面に陥る可能性も排除されない。

(2) 改革・開放政策の推進と民主化の問題

(イ) 78年以来鄧小平のリーダーシップの下経済面で改革・開放の政策が積極的に進められてきたが、政治体制改革については一定の進展を見つつも、共産党一党独裁を揺るがすような民主化要求には一貫して厳しい態度がとられてきた。（胡耀邦の解任、反ブルジョワ自由化キャンペーン等による引き締め、今次デモを「動乱」、「反革命暴乱」と決め付け、武力鎮圧）。今後、改革・開放を推進することは必然的に民主化・自由化の動き（一党独裁を揺るがす恐れ）を招来することが明確となった現在、鄧ら指導部は、如何にし

て一党独裁を保持しつつ近代化を図るかという相矛盾する命題に真剣に立ち向かわねばならない時代を迎えたとも言えよう。

(ロ) 鄧小平は9日の重要講話でも改革・開放路線堅持に変わりはない旨強調しているが、今回の事態により中国の党・政府部内で改革・開放を推進してきたグループが大きな打撃を受けることは避けられず、西側からの資金・技術の導入に依存した近代化は足踏みする可能性大。具体的には、経済面では調整が継続され、昨年来のインフレ・幹部の腐敗等により事実上頓挫していた価格改革などこれ以上の改革は当面棚上げされることになるろう。

(ハ) 当局の強硬姿勢により民主化運動は当面押し留められることとなるろうが、今次学生の運動が、中国指導部にとって予想し得なかった程の広範な盛り上がりを見せたことは、中国においても民主化運動が一つの大きな流れとなってきたと言え、今後何らかのキッカケ（例えば鄧小平の死等）により再び大きな盛り上がりを見せる可能性も排除し得ない。他方、指導部としては、共産党の一党独裁を守るべく全ゆる手段を講じてかかる動きを封じていくものと思われ、また、政治問題にはほとんど関心がない8億の農民が政治的安定と経済的繁栄のみを追及する保守的な基盤として存在し続ける限り、中国の民主化実現は容易ではない。

(3) 対外関係への影響

(イ) 中国の現指導部が戒厳令の下、世界の注視する中で軍の武力行使により多数の無防備の学生・市民に発砲し、多くの犠牲者を出したことは中国独裁政治の陰湿さと不安定性を印象づけ、国際的イメージを悪化させ、10年間の改革・開放の努力によって高まった中国の国際的信用を一気に落としてしまったとも言えよう。特に投資等の対外経済関係が大きな影響を受けることは避けられないであろう。

(ロ) 鄧の「一国二制度」に対する疑念等97年の大陸復帰を控えた香港には大きな心理的影響を及ぼさざるを得ず、更には台湾との交流促進に向けての動きにもマイナスの作用をもたらすものと思われ

る。

(ハ) 民主化や人権問題に敏感な国内世論を無視できない米国との関係は、今後中国における学生・知識人らに対する締め付けが厳しくなる中で、種々摩擦の多いものになりかねない可能性がある（特に、米大使館に庇護されている方勵之の処遇は米中間の大きな問題となり得る）。

(ニ) 他方、日・米・欧が中国との関係に消極的となる場合には、中国がソ連との関係強化に動く可能性も排除されず、混乱を収拾した後の中ソ関係は注視する必要があるろう。

（注）ソ連は論評を加えず、「鄧氏登場」の事実のみ簡単に報道。

今次事態についての対外応答のライン

平成元. 6. 11

中 国 課

(1) 中国指導部の体制が鄧小平・楊尚昆・李鵬ラインで一応收拾され

つつあるやに見受けられるところ、政府としては、今後とも中国の

情勢の推移を注意深く見守って参りたい（具体的には4中全会の開
催等）。

(2) なお、このような中国の情勢の展開に我が国として如何に対応し

ていくかについては、中国の情勢の落ち着き先を見極めつつ、また、

国際的な動向をも勘案して慎重に対処して参りたい。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢	送信日時	6月10日(土) 10時05分
		送信枚数	全 2 枚
		送信課	外局(部) 中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
○ 総 理 秘 書 官	01
○ 官 房 長 官 秘 書 官	02
○ 官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内 閣 外 政 審 議 室 長	04
○ 大 臣 秘 書 官	05
○ 事 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
○ 栗 山 外 務 審 議 官	08
○ 國 広 外 務 審 議 官	09
国 際 経 済 担 当 大 使	10
○ 官 房 長	11
総 括 審 議 官	12
○ 総 務 課 長	13

○ 外 務 報 道 官	14
○ 報 道 課 長	15
領 事 移 住 部 長	16
○ ア ジ ア 局 長	17
北 米 局 長	18
中 南 米 局 長	19
欧 亜 局 長	20
中 近 東 ア フ リ カ 局 長	21
経 済 局 長	
経 済 協 力 局 長	23
条 約 局 長	24
国 連 局 長	25
科 学 技 術 審 議 官	26
○ 情 報 調 査 局 長	27
○ 情 報 課 長	28

中 国 情 勢 (北 京 市 の 状 況)

平成元. 6. 10 (その16)

午後10:00 中 国 課

1. 市内の状況 (10日17:00)

- (1) 車両の通行は少いが、自転車、通行人の量は徐々に増えつつある。長安街は、天安門前のみ一般車両通行止め。(路線バスのみ運行)
- (2) 西長安街の西単から燕京飯店に至る道路上には、焼け焦げた跡が所々に見られ、放火されたと見られる装甲車約10両が道路脇に片付けられており、学生・市民と軍の争いのすさまじさを思わせる。
- (3) 市内の所々には、ほうきを持った部隊がみられ、解放軍のイメージ回復努力の様子が伺える。

2. 北京飯店の状況

- (1) 同飯店に入るためには、軍が発行した証明書が必要。
- (2) 同飯店から天安門広場が視認されるのを防ぐため、解放軍幹部が夜間宿泊している模様。

3. 大学の状況

(1) 北京大学

大学に残留している中国人学生は千名未満。外国人留学生は、北朝鮮、アフリカ諸国のみ。壁新聞は既に全部剥されている。大学関係者の話によると、当分の間、授業再開を行わない旨決定し、9日教職員に伝達。夜間、兵士が大学周辺をパトロール。

(2) 人民大学

正門は閉鎖されており、壁新聞も全て剥されている。

中国情勢（鄧小平の登場）

平成元. 6.10

中 国 課

1. 事実関係

(1) 鄧小平は5月16日、訪中したゴルバチョフと会見して以来その動静が報道されなかったが、6月9日、軍幹部と会見し、重要講話を行う様子がTVで放映された。同席者は楊尚昆、李鵬、喬石、姚依林、万里、李先念、彭真、王震、薄一波（趙紫陽、胡啓立は姿を見せず。陳雲は軍に敬意を表明と文中に出現）。

(2) 鄧小平はその重要講話の中で今次動きを「極めて少数の者が動乱を起し、その後反革命暴乱に発展させた。彼らの目的は共産党を倒し、社会主義制度を覆し、中華人民共和国を転覆させ、ブルジョア共和国を樹立することにあった」と極めて厳しく批判するとともに、軍による武力鎮圧を正当化した。

(3) 他方、11期3中全会以後の基本方針である4つの基本原則（注）の堅持及び改革と開放の推進は正しく、今後も変わることなく貫徹する旨表明。

（注）①社会主義の道②プロレタリアート独裁③共産党の指導
④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想

2. 今次事態の評価

4日未明の軍による武力鎮圧以来党・政府の指導者がほとんど姿を見せず、指導部内での対立・攻めぎ合いも伝えられたが、9日に至り鄧小平がその健在振りを示すとともに李鵬・楊尚昆・喬石及び党長老が一斉に登場したことは、鄧の下に趙紫陽らを除く党・軍の強硬派が指導権を握ったことを意味するものであり、事態はこのラインで一応収束の方向へ向かうものと見られる。（趙紫陽及び胡啓立は姿を現さず、失脚が確定的。内部で意見の不一致も報じられた軍部も鄧の下で一本化の様態。）

3. 今後の見通し

(1) 内政上の問題点

(イ) 中国はここ1カ月以来の混乱を収束させ、表面上の安定を取り戻しつつある。今後は「安定団結」を謳う上からも正式な手続きによって今次事態の決着を付ける必要があり、その意味で党中央委員会総会（4中全会）が如何なる形で開催され、趙紫陽らの処分の内容（罪状）及びその範囲がどのようなものとなるかが注目される。現指導部としては、当面、「安定団結」を確保する見地から、指導部内の人事異動は小規模にとどめるよう努めるとともに、他方で民主化運動の芽を摘むべく学生・知識人ら反政府グループの摘発等引き締め強化の方向で全力を挙げるものと思われる。

(ロ) しかし、今回の一連の動きで明らかとなった一般大衆（学生、市民）の民主化、自由化への強い要求と官僚の不正・腐敗への憤り、そしてこれらを力で抑えつけた現指導部への反発は大きく、大都市を中心に党の威信は決定的に低下したと言えよう。また、今回の事態収拾を通じて「軍に支えられた共産党一党独裁」の色彩が濃く出たが、今後軍の発言力が強まるとともに、党の大衆からの遊離は決定的。武力鎮圧により「一党独裁」を守りはしたが、その代償は大きく、近代化達成の諸条件は悪化し、経済面を中心とする政策運営は一層困難となり、今後国内情勢が再び不安定な局面に陥る可能性も排除されない。

(2) 改革・開放政策の推進と民主化の問題

(イ) 78年以来鄧小平のリーダーシップの下経済面で改革・開放の政策が積極的に進められてきたが、政治体制改革については一定の進展を見つつも、共産党一党独裁を揺るがすような民主化要求には一貫して厳しい態度がとられてきた。（胡耀邦の解任、反ブルジョワ自由化キャンペーン等による引き締め、今次デモを「動乱」、「反革命暴乱」と決め付け、武力鎮圧）。今後、改革・開放を推進することは必然的に民主化・自由化の動き（一党独裁を揺るがす恐れ）を招来することが明確となった現在、鄧ら指導部は、如何にして一党独裁を保持しつつ近代化を図るかという相矛盾する命題に真

剣に立ち向かわねばならない時代を迎えたとも言えよう。

(ロ) 鄧小平は9日の重要講話でも改革・開放路線堅持に変わりはない旨強調しているが、今回の事態により中国の党・政府部内で改革・開放を推進してきたグループが大きな打撃を受けることは避けられず、西側からの資金・技術の導入に依存した近代化は足踏みする可能性大。具体的には、経済面では調整が継続され、昨年来のインフレ・幹部の腐敗等により事実上頓挫していた価格改革などこれ以上の改革は当面棚上げされることになるろう。

(ハ) 当局の強硬姿勢により民主化運動は当面押し留められることとなるろうが、今次学生の運動が、中国指導部にとって予想し得なかった程の広範な盛り上がりを見せたことは、中国においても民主化運動が一つの大きな流れとなってきたと言え、今後何らかのキッカケ（例えば鄧小平の死等）により再び大きな盛り上がりを見せる可能性も排除し得ない。他方、指導部としては、共産党の一党独裁を守るべく全ゆる手段を講じてかかる動きを封じていくものと思われる、また、政治問題にはほとんど関心がない8億の農民が政治的安定と経済的繁栄のみを追及する保守的な基盤として存在し続ける限り、中国の民主化実現は容易ではない。

3. 対外関係への影響

(イ) 中国の現指導部が戒厳令の下、世界の注視する中で軍の武力行使により多数の無防備の学生・市民に発砲し、多くの犠牲者を出したことは中国独裁政治の陰湿さと不安定性を印象づけ、国際的イメージを悪化させ、10年間の改革・開放の努力によって高まった中国の国際的信用を一気に落としてしまったとも言えよう。特に投資等の対外経済関係が大きな影響を受けることは避けられないであろう。

(ロ) 鄧の「一国二制度」に対する疑念等97年の大陸復帰を控えた香港には大きな心理的影響を及ぼさざるを得ず、更には台湾との交流促進に向けての動きにもマイナスの作用をもたらすものと思われる。

(ハ) 民主化や人権問題に敏感な国内世論を無視できない米国との関係は、今後中国における学生・知識人らに対する締め付けが厳しくなる中で、種々摩擦の多いものになりかねない可能性がある（特に、米大使館に庇護されている方励之の処遇は米中間の大きな問題となり得る）。

(ニ) 他方、日・米・欧が中国との関係に消極的となる場合には、中国がソ連との関係強化に動く可能性も排除されず、混乱を収拾した後の中ソ関係は注視する必要があるだろう。

（注）ソ連は論評を加えず、「鄧氏登場」の事実のみ簡単に報道。

今次事態についての対外応答のライン

平成元. 6. 10

中 国 課

(1) 中国指導部の体制が鄧小平・楊尚昆・李鵬ラインで一応収拾され

つつあるやに見受けられるところ、政府としては、今後とも中国の

情勢の推移を注意深く見守って参りたい。

(2) なお、このような中国の情勢の展開に我が国として如何に対応し

ていくかについては、中国の情勢の落ち着き先を見極めつつ、また、

国際的な動向をも勘案して慎重に対処して参りたい。

中 国 情 勢 (北 京 市 の 状 況)

平成元. 6. 10 (その16)
午後10:00 中 国 課

1. 市内の状況 (10日17:00)

- (1) 車両の通行は少いが、自転車、通行人の量は徐々に増えつつある。長安街は、天安門前のみ一般車両通行止め。(路線バスのみ運行)
- (2) 西長安街の西単から燕京飯店に至る道路上には、焼け焦げた跡が所々に見られ、放火されたと見られる装甲車約10両が道路脇に片付けられており、学生・市民と軍の争いのすさまじさを思わせる。
- (3) 市内の所々には、ほうきを持った部隊がみられ、解放軍のイメージ回復努力の様子が伺える。

2. 北京飯店の状況

- (1) 同飯店に入るためには、軍が発行した証明書が必要。
- (2) 同飯店から天安門広場が視認されるのを防ぐため、解放軍幹部が夜間宿泊している模様。

3. 大学の状況

(1) 北京大学

大学に残留している中国人学生は千名未満。外国人留学生は、北朝鮮、アフリカ諸国のみ。壁新聞は既に全部剥されている。大学関係者の話によると、当分の間、授業再開を行わない旨決定し、9日教職員に伝達。夜間、兵士が大学周辺をパトロール。

(2) 人民大学

正門は閉鎖されており、壁新聞も全て剥されている。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢	送信日時	6月10日(土) 14時38分
		送信枚数	全 2 枚
		送信課	アジ局(部) 中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
○ 総 理 秘 書 官	01
○ 官 房 長 官 秘 書 官	02
○ 官房副長官秘書官	03
内閣外政審議室長	04
○ 官本大臣秘書官	05
○ 専 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
○ 栗 山 外 務 審 議 官	08
○ 国 広 外 務 審 議 官	09
国際経済担当大使	10
○ 官 房 長	11
総 括 審 議 官	12
○ 総 務 課 長	13

○ 外 務 報 道 官	14
○ 報 道 課 長	15
領 事 移 住 部 長	16
○ ア ジ ア 局 長	17
北 米 局 長	18
中 南 米 局 長	19
欧 亜 局 長	20
中近東アフリカ局長	21
経 済 局 長	
経 済 協 力 局 長	23
条 約 局 長	24
国 連 局 長	25
科 学 技 術 審 議 官	26
○ 情 報 調 査 局 長	27
○ 情 報 課 長	28

中国情勢
(10日午前10時の状況等)

平成元. 6. 10 (その15)
午後2:00 中国課

1. 市内の状況

(1) 10日午前10時現在、一般車両通行止め区間は、天安門前を中心とした長安街の約1.5キロの区間(北京飯店西側交差点から中南海西側交差点まで)のみ。同区間は路線バスのみ運行し、長安街沿いの建物は兵士が警備。他の区間は全て通行可能。天安門広場には戦車61台、装甲車60台、大小トラック約150台。

(2) 市内は警備の兵士が配置されているが、平穏。市民は自転車、バスで通勤。タクシーは殆ど運行せず。

2. 米の見方

9日、ホワイトハウス定例記者ブリーフィングにおけるフィッツォーター報道官の発言。(中国との関係正常化について)『事態がすぐに平常に戻るはずがない。米中関係も今後の数日乃至数週間のうちに決まるようなことはあるまい。今般の中国情勢は、今後かなりの期間にわたり世界の全ての国との関係に影響を及ぼすことだろう』

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国中露勢力	送信日時	6月10日(土) 8時30分
		送信枚数	全 2枚
		送信課	PTT局(部)中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)		短縮番号
	ファックス設置全幹部	
○	総 理 秘 書 官	01
○	官 房 長 官 秘 書 官	02
○	官 房 副 長 官 秘 書 官	03
	内閣外政審議室長	04
○	官 房 大 臣 秘 書 官	05
○	事 務 次 官	06
○	次 官 秘 書 官	07
○	栗 山 外 務 審 議 官	08
○	国 広 外 務 審 議 官	09
	国際経済担当大使	10
○	官 房 長	11
	総 括 審 議 官	12
○	総 務 課 長	13

○	外 務 報 道 官	14
○	報 道 課 長	15
	領 事 移 住 部 長	16
○	ア ジ ア 局 長	17
	北 米 局 長	18
	中 南 米 局 長	19
	欧 亜 局 長	20
	中近東アフリカ局長	21
	経 済 局 長	
	経 済 協 力 局 長	23
	条 約 局 長	24
	国 連 局 長	25
	科 学 技 術 審 議 官	26
○	情 報 調 査 局 長	27
○	情 報 課 長	28

中国情勢

(10日午前0時、午前8時の状況)

平成元.6.10(その14)

午前8:00 中国課

1.10日午前0時、長安街を多数の軍用車両が東行。(戦車57台、装甲車24台、ジープ5台、マイクロバス3台。発砲等は一切無し)

(コメント)

- (1)天安門広場からの主要全車両撤収の可能性大。
- (2)上記「撤収」は、9日夜のTV(19:00)での鄧小平及び李鵬、楊尚昆、喬石らと長老の登場という指導体制誇示に続くもので、事態が収拾に向かいつつある兆候ならん。
- (3)他方、本件隊列に兵員輸送のトラックはなかった。戒厳軍としては取敢えずこうした戦闘用の部分を撤収させつつ、人員を多数市内に配置し、先般、物資の大量搬入が見られたこともあり、兵士の長期駐留、治安強化体制を築きつつあるやに見受けられる。

2. 午前8時現在、北京は平穏。郵便、新聞、バス等も着実に日常の状態に回復しつつある模様。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢	送信日時	6月11日(日) 時 分
		送信枚数	全 2 枚
		送信課	アジア局(部) 中国室(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
○ 総 理 秘 書 官	01
○ 官 房 長 官 秘 書 官	02
○ 官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内閣外政審議室長	04
○ 大 臣 秘 書 官	05
○ 事 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
○ 栗山 外 務 審 議 官	08
○ 田中 外 務 審 議 官	09
国際経済担当大使	10
○ 官 房 長	11
総 括 審 議 官	12
○ 総 務 課 長	13

○ 外 務 報 道 官	14
○ 報 道 課 長	15
領 事 移 住 部 長	16
○ ア ジ ア 局 長	17
北 米 局 長	18
中 南 米 局 長	19
欧 亜 局 長	20
中近東アフリカ局長	21
経 済 局 長	
経 済 協 力 局 長	23
条 約 局 長	24
国 連 局 長	25
科 学 技 術 審 議 官	26
○ 情 報 調 査 局 長	27
○ 情 報 課 長	28

中 国 情 勢
(北 京 市 の 状 況)

平成元. 6. 10 (その17)

午前11:00 中 国 課

1. 市内の状況(11日10:00)

- (1) 市内は現在、日曜日であることもあり、車両及び通行人の往来は少ない。
- (2) 交通は天安門前は従来どおり通行止め、それ以外は車両、自転車共に通行している。
但し、路線バスは天安門前通過可能である。
- (3) 市内はほぼ平常に戻りつつある。バス、車両、戦車等の残骸が片付けられ、バリケード等に利用された中央分離帯もとびとびの部分はあるも復活。商店等も逐次営業開始している。
- (4) 天安門前の戦車数は現在調査中につき、判明次第報告する。天安門前の戦車は昨日東方に移動したが、前門には現在10両を確認。
- (5) 軍の駐留につき新たに確認された場所次ぎの通り。
 - 国家海洋局 トラック約20両(1両20~30人、以下同様)
 - 首都体育館 トラック約30~40両
 - 北京展覧会 トラック約50両

天安門前、工人体育館南、建国門側、社会科学院等には従来通り約1コ大隊が駐留
銃を持った兵士が所々に一人ずつ警備している他、交差点等に配置されている。

2. 10日夜7時の中央テレビ局ニュース

(1) 「王震(国家副主席)が戒嚴部隊を見舞い(8日)」

(2) 「洪学智(中央軍事委副秘書長)、劉華清(同)、秦基偉(国防部長)が戒嚴部隊を見舞い(6日)」

(3) 「陳希同北京市長が工業部門の反革命暴乱により生じた損失を奪い返す大会において講話(10日)」

(4) 天安門広場制圧の様相等、戒嚴部隊の行動を正当化するためのフィルム

(5) 北京市及び地方(天津、武漢、南京、蘭州等)で秩序が回復されている模様

(6) 「暴乱」の首謀者が逮捕されている模様

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢に関する 対外応答要領	送信日時	6月11日(日)22時00分
		送信枚数	全 2 枚
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項			

送信先(○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総理秘書官	01
○ 官房長官秘書官	02
○ 官房副長官秘書官	03
○ 内閣外政審議室長	04
○ 大臣秘書官	05
○ 事務次官	06
○ 次官秘書官	07
○ 外務審議官	08
○ 外務審議官	09
国際経済担当大使	10
○ 官 房 長	11
○ 総括審議官	12
○ 総務課長	13

○ 外務報道官	14
○ 報道課長	15
領事移住部長	16
○ アジア局長	17
北米局長	18
中南米局長	19
欧亜局長	20
中近東アフリカ局長	21
経済局長	
経済協力局長	23
条約局長	24
国連局長	25
科学技術審議官	26
○ 情報調査局長	27
○ 情報課長	28

(対外応答要領)

中国大の邦人保護「NHKの報ずる所謂「連絡不徹底」事件」

平成元年六月十一日

アジア局 中国課

領事移住部邦人保護課

問、十一日昼のNHKテレビニュースでは、在中国大使館は、中国外交部よりの夜間外出自粛勧奨を邦人社会に流さず、真剣に邦人保護をしようとする姿勢に欠けていたとの由であるが、事実関係如何。

答、一、右勧奨は、九日夕刻、中国外交部礼賓司より在中国大使館に対し、電話連絡にてなされた他項目に亘る通報の一部であり、接受国の外交団に対する、即ち大使館員向けの通報としての性格。

二、その内容も、大使館員は邦人保護や情報収集の観点から夜間外出の必要もあろうが、そのような外出は出来るだけ控えるようにとの趣旨。(なお、在留邦人への「(夜間はもとより昼も含めて、)外出は控えるように」との包括的通告は、三日、北京市戒嚴軍指揮部緊急通告として既に発出されている。)

三、しかしながら、外交団員が夜間外出しないようにとの通報は、プレスを含め一般在留邦人の行動上も重要な参考情報であるので、邦人の安全に万全を期すとの観点より、プレスを含め在留邦人にも緊急連絡することとし、10日日本人記者との定例会見の席上紹介したもの。

四、在中国大使館においては、従前より邦人保護に最大限努力してきており、今後とも遺漏なきを期していく所存。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国の武力行使に対する 社会党、共産党、日中議 連の態度表明。	送信日時	6月11日(日) 19時00分
		送信枚数	全 2 枚
		送信課	局(部) 課(室)
連絡事項			

送信先(○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総 理 秘 書 官	01
官 房 長 官 秘 書 官	02
官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内 閣 外 政 審 議 室 長	04
大 臣 秘 書 官	05
事 務 次 官	06
次 官 秘 書 官	07
外 務 審 議 官	08
外 務 審 議 官	09
国際経済担当大使	10
官 房 長	11
総 括 審 議 官	12
総 務 課 長	13

	外 務 報 道 官	14
	報 道 課 長	15
	領 事 移 住 部 長	16
○	ア ジ ア 局 長	17
	北 米 局 長	18
	中 南 米 局 長	19
	欧 亜 局 長	20
	中 近 東 ア フ リ カ 局 長	21
	経 済 局 長	
	経 済 協 力 局 長	23
	条 約 局 長	24
	国 連 局 長	25
	科 学 技 術 審 議 官	26
	情 報 調 査 局 長	27
×	情 報 課 長	28

社会党の井上国際局長は八日午前、東京都港区内の中国大使館で、唐家公使に会い、北朝鮮の武力鎮圧で多数の死傷者が出ている事象について

「問題解決のため武力を行使することはいかなる事情でも許されない。日本国民の反応は鋭く、西田照の信預回復に時間がかかることを大に懸念している」と抗議した。

會議の中で厲公便是中國國內で流れている數萬兵力者、鄧小平氏の死亡説や李鵬首相の統戰説を否定、「中國政府、人民は今回の事態を収拾し、打開する能力をもつてゐる」と確信してゐることを述べた。

民主主義が欠落

宮本共産議長
中国を非難

共産党の最高議長は七日、東京・代々木の党本部で開かれた第五回中央委員会総会であひなつし、中国・北京の流血の事態について「中国には社会主義的民主主義が交響している。人類がつくった民主主義そのものを、そのに、軍隊や専制しなは非常に乱暴な人権無視のやり方方

だ。これでは、社会主義だ。

六年に上座で故主が東主席と爲つた際、主席は「戦争で一人や二人が犠牲になつても、大したことはない」と語つた。眞實には人民の命に對する恐るべき非近代的な考えがあることを述べ、中國共産黨獨裁を厳しく批判した。

また露本氏は、政治改革について「二番中心の問題は企業献金を廃止し、個人献金にする」と述べた。しかし、自民党の政治改革大綱では企業献金を創設、

及びよつてゐる。社会、公
 明、同志、社民連の四野党の連
 合政權協議でも、當面は金業聯
 合を締結してゐる。こうしてこ
 とが成つて、政治階級化がリクルート
 運動の根本的対象とはならな
 い」と断り、農民党や四野党の
 政治改革案を批判した。
 なお、病氣療養中の村上金助
 氏はこの日公断した。中央参院
 會議は臨時日の八日に参院議長

時代を念に指導部人事の異動が行われる可能性が強い

②タ(二)
カキ

武力鎮圧は遺憾

日中議連が緊急理事会

日中議連が緊急理事会

趙督派の同会議員で作る日中友好議員連盟（伊藤正義会）は七日午前、筑波会館内で緊急理事會を開き、混乱のこのあとに義経部隊が民主化を要求する学生、一般市民を武力鎮圧し、多数の死傷者を出したことにははなはだ遺憾を政府が、一日も早く局面の収

緊要臨時會で皇親のいさつに立つた佐東会長は、其の顯著別墅などに深い憂慮を表明するとともに「眞の友人は」といつの時にこそ忠告する」とが必すだ。中国政府が一刻も早く事態を收拾し、國際的信頼を回復することを期待する」と述べた。

現在までの親地の状況について手簡を贈くとともに、相互に情報、意見を交換した。意見の中では「学生、市民に対する武力镇压は中國の近代化を阻止するもの」「今後の日本企業の出出に影響を与へかねない」などの意見も出された。

また、今回の事態への日本政府の対応について、武蔵輸出禁止などの制裁措置をとった米国など諸外国に比べてはいまいではないか、などの批判も出された。

捨をはかり國際的信賴を回復するよう希望する—という決意を表明した。決意は日中友好の縱意として中國大使館に届ける。

通番		元年6月11日付
橋本幹事長殿宛	アジア局中国課 発	
件名	中国情勢(資料の送付)	

(表紙を含め6枚です)

502-5827

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢 (鄧小平の登場)	送信日時	6月11日(日) 17時43分
		送信枚数	全 6 枚 (表紙も含む)
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総理秘書官	01
○ 官房長官秘書官	02
官房副長官秘書官	03
内閣外政審議室長	04
○ 大臣秘書官	05
事務次官	06
次官秘書官	07
外務審議官	08
外務審議官	09
国際経済担当大使	10
官 房 長	11
総括審議官	12
総務課長	13

外務報道官	14
報道課長	15
領事移住部長	16
アジア局長	17
北米局長	18
中南米局長	19
欧亜局長	20
中近東アフリカ局長	21
経済局長	
経済協力局長	23
条約局長	24
国連局長	25
科学技術審議官	26
情報調査局長	27
☒ 情報課長	28

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢	送信日時	6月11日(日) 時 分
		送信枚数	全 枚
		送信課	アジア局(部) 中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
○ 総 理 秘 書 官	01
○ 官 房 長 官 秘 書 官	02
○ 官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内 閣 外 政 審 議 室 長	04
○ 大 臣 秘 書 官	05
○ 事 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
○ 栗山 外 務 審 議 官	08
○ 国広 外 務 審 議 官	09
国 際 経 済 担 当 大 使	10
○ 官 房 長	1.1
総 括 審 議 官	12
○ 総 務 課 長	13

○ 外 務 報 道 官	14
○ 報 道 課 長	15
領 事 移 住 部 長	16
○ ア ジ ア 局 長	17
北 米 局 長	18
中 南 米 局 長	19
欧 亜 局 長	20
中 近 東 ア フ リ カ 局 長	21
経 済 局 長	
経 済 協 力 局 長	23
条 約 局 長	24
国 連 局 長	25
科 学 技 術 審 議 官	26
○ 情 報 調 査 局 長	27
○ 情 報 課 長	28

中国情勢（鄧小平の登場）

平成元． 6．10

中 国 課

1．事実関係

- (1) 鄧小平は5月16日、訪中したゴルバチョフと会見して以来その動静が報道されなかったが、6月9日、軍幹部と会見し、重要講話を行う様子がTVで放映された。同席者は楊尚昆、李鵬、喬石、姚依林、万里、李先念、彭真、王震、薄一波(趙紫陽、胡啓立は姿を見せず。陳雲は軍に敬意を表明と文中に出現)。
- (2) 鄧小平はその重要講話の中で今次動きを「極めて少数の者が動乱を起し、その後反革命暴乱に発展させた。彼らの目的は共産党を倒し、社会主義制度を覆し、中華人民共和国を転覆させ、ブルジョア共和国を樹立することにあつた」と極めて厳しく批判するとともに、軍による武力鎮圧を正当化した。
- (3) 他方、11期3中全会以後の基本方針である4つの基本原則（注）の堅持及び改革と開放の推進は正しく、今後とも変わることなく貫徹する旨表明。

(注) ①社会主義の道②プロレタリアート独裁③共産党の指導

④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想

2．今次事態の評価

4日未明の軍による武力鎮圧以来党・政府の指導者がほとんど姿を見せず、指導部内での対立・攻めぎ合いも伝えられたが、9日に至り鄧小平がその健在振りを示すとともに李鵬・楊尚昆・喬石及び党長老が一斉に登場したことは、鄧の下に趙紫陽らを除く党・軍の強硬派が指導権を握ったことを意味するものであり、事態はこのラインで一応収束の方向へ向かうものと見られる。(趙紫陽及び胡啓立は姿を現さず、失脚が確定的。内部で意見の不一致も報じられた軍部も鄧の下で一本化の様態。)

3．今後の見通し

(1) 内政上の問題点

(イ) 中国はここ1カ月以来の混乱を収束させ、表面上の安定を取り戻しつつある。今後は「安定団結」を謳う上からも正式な手続きによって今次事態の決着を付ける必要があり、その意味で党中央委員会総会（4中全会）が如何なる形で開催され、趙紫陽らの処分の内容（罪状）及びその範囲がどのようなものとなるかが注目される。現指導部としては、当面、「安定団結」を確保する見地から、指導部内の人事異動は小規模にとどめるよう努めるとともに、他方で民主化運動の芽を摘むべく学生・知識人ら反政府グループの摘発等引き締め強化の方向で全力を挙げるものと思われる。

(ロ) しかし、今回の一連の動きで明らかとなった一般大衆（学生、市民）の民主化、自由化への強い要求と官僚の不正・腐敗への憤り、そしてこれらを力で抑えつけた現指導部への反発は大きく、大都市を中心に党の威信は決定的に低下したと言えよう。また、今回の事態收拾を通じて「軍に支えられた共産党一党独裁」の色彩が濃く出たが、今後軍の発言力が強まるとともに、党の大衆からの遊離は決定的。武力鎮圧により「一党独裁」を守りはしたが、その代償は大きく、近代化達成の諸条件は悪化し、経済面を中心とする政策運営は一層困難となり、今後国内情勢が再び不安定な局面に陥る可能性も排除されない。

(2) 改革・開放政策の推進と民主化の問題

(イ) 78年以来鄧小平のリーダーシップの下経済面で改革・開放の政策が積極的に進められてきたが、政治体制改革については一定の進展を見つつも、共産党一党独裁を揺るがすような民主化要求には一貫して厳しい態度がとられてきた。（胡耀邦の解任、反ブルジョワ自由化キャンペーン等による引き締め、今次デモを「動乱」、「反革命暴乱」と決め付け、武力鎮圧）。今後、改革・開放を推進することは必然的に民主化・自由化の動き（一党独裁を揺るがす恐れ）を招来することが明確となった現在、鄧ら指導部は、如何にして一党独裁を保持しつつ近代化を図るかという相矛盾する命題に真

剣に立ち向かわねばならない時代を迎えたとも言えよう。

(ロ) 鄧小平は9日の重要講話でも改革・開放路線堅持に変わりはない旨強調しているが、今回の事態により中国の党・政府部内で改革・開放を推進してきたグループが大きな打撃を受けることは避けられず、西側からの資金・技術の導入に依存した近代化は足踏みする可能性大。具体的には、経済面では調整が継続され、昨年来のインフレ・幹部の腐敗等により事実上頓挫していた価格改革などこれ以上の改革は当面棚上げされることになるう。

(ハ) 当局の強硬姿勢により民主化運動は当面押し留められることとなるうが、今次学生の運動が、中国指導部にとって予想し得なかった程の広範な盛り上がりを見せたことは、中国においても民主化運動が一つの大きな流れとなってきたと言え、今後何らかのキッカケ（例えば鄧小平の死等）により再び大きな盛り上がりを見せる可能性も排除し得ない。他方、指導部としては、共産党の一党独裁を守るべく全ゆる手段を講じてかかる動きを封じていくものと思われ、また、政治問題にはほとんど関心がない8億の農民が政治的安定と経済的繁栄のみを追及する保守的な基盤として存在し続ける限り、中国の民主化実現は容易ではない。

3. 対外関係への影響

(イ) 中国の現指導部が戒厳令の下、世界の注視する中で軍の武力行使により多数の無防備の学生・市民に発砲し、多くの犠牲者を出したことは中国独裁政治の陰湿さと不安定性を印象づけ、国際的イメージを悪化させ、10年間の改革・開放の努力によって高まった中国の国際的信用を一気に落としてしまったとも言えよう。特に投資等の対外経済関係が大きな影響を受けることは避けられないであろう。

(ロ) 鄧の「一国二制度」に対する疑念等97年の大陸復帰を控えた香港には大きな心理的影響を及ぼさざるを得ず、更には台湾との交流促進に向けての動きにもマイナスの作用をもたらすものと思われる。

(ハ) 民主化や人権問題に敏感な国内世論を無視できない米国との関係は、今後中国における学生・知識人らに対する締め付けが厳しくなる中で、種々摩擦の多いものになりかねない可能性がある（特に、米大使館に庇護されている方勵之の処遇は米中間の大きな問題となり得る）。

(二) 他方、日・米・欧が中国との関係に消極的となる場合には、中国がソ連との関係強化に動く可能性も排除されず、混乱を収拾した後の中ソ関係は注視する必要があるろう。

（注）ソ連は論評を加えず、「鄧氏登場」の事実のみ簡単に報道。

今次事態についての対外応答のライン

平成元. 6. 10
中 国 課

(1) 中国指導部の体制が鄧小平・楊尚昆・李鵬ラインで一応収拾され

つつあるやに見受けられるところ、政府としては、今後とも中国の
情勢の推移を注意深く見守って参りたい。

(2) なお、このような中国の情勢の展開に我が国として如何に対応し

ていくかについては、中国の情勢の落ち着き先を見極めつつ、また、
国際的な動向をも勘案して慎重に対処して参りたい。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢に因る 諸資料	送信日時	6月11日(日) 17時30分
		送信枚数	全 14 枚
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総理秘書官	01
○官房長官秘書官	02
○官房副長官秘書官	03
○内閣外政審議室長	04
○大臣秘書官	05
○事務次官	06
○次官秘書官	07
外務審議官	08
外務審議官	09
国際経済担当大使	10
○官房長	11
○総括審議官	12
総務課長	13

○外務報道官	14
○報道課長	15
領事移住部長	16
○アジア局長	17
北米局長	18
中南米局長	19
欧亜局長	20
中近東アフリカ局長	21
経済局長	
経済協力局長	23
条約局長	24
国連局長	25
科学技術審議官	26
○情報調査局長	27
○情報課長	28

今次中国情勢の日中関係への影響

平成元. 6. 11

中 国 課

1. 経済関係

- (1) 技協・開発協力関係ミッション(6月派遣予定、14件)の派遣延期。
- (2) 中国滞在中の専門家等(技協派遣専門家、海外青年協力隊員、OECD職員及びこれらの家族109名一但し、JICA職員を除く)の引き上げ決定。
- (3) 日中投資促進機構設立総会(6.7、)の延期。
- (4) 日中科学技術協力委員会の(6.20,21)の延期。
- (5) 中国向け貿易保険料率、12日より引き上げ。(今までの「優良国」を1ランク高い「準優良国」とし、それに見あった料率に上げる。
(別紙、新聞記事)

2. 第5回日中政府間文化交流協議(6.14,15)の延期。

- 3. その他、民間の経済ミッションの派遣延期、地方自治体レベルの交流への影響(別紙、新聞記事)、中国観光旅行のキャンセル続出等。

87.6.9 日(日)
通産相

中国向け貿易保険料率 12日から引き上げ

通産省は九日、中国向け貿易保険料率を十二日から引き上げる方針を明らかにした。中国産品から対中貿易へのリスクが高まったため、今までは「第三国」として扱っていたのを、リスクが三つの高い「準第三国」とし、それに引き上げた料率に上げる。中国については一九六〇年代からの貿易保険の引き上げを必要とする。千分の一に上っている。

通産省は九日の閣議後の記者会見で、中国向け輸出を対中として扱ってきた。料率は力率として八割に引き上げられて八割ある。準第三国は第三国に比べて、料率は二割に引き上げられて、アジアのNIEs（新興工業経済地域）と同じグループになる。対中輸出、投資の貿易保険引受額（保険金ベース）は年間約五千億円に上っている。

89.6.11 日(水)

北京、上海などに集中している対中投資 予想される大幅落ち込み

中国の政治不安に伴う、わが国企業の対中投資は、八八年には百七十七億、八九年には百七十七億、九〇年には百七十七億と、大幅に落ち込むと見られる。日本貿易振興会（ジェトロ）などは、九〇年には百七十七億、九一年には百七十七億、九二年には百七十七億と、大幅に落ち込むと見られる。日本貿易振興会（ジェトロ）などは、九〇年には百七十七億、九一年には百七十七億、九二年には百七十七億と、大幅に落ち込むと見られる。

中国の政治不安に伴う、わが国企業の対中投資は、八八年には百七十七億、八九年には百七十七億、九〇年には百七十七億と、大幅に落ち込むと見られる。日本貿易振興会（ジェトロ）などは、九〇年には百七十七億、九一年には百七十七億、九二年には百七十七億と、大幅に落ち込むと見られる。

89.6.11 第(89)号

武力制圧のけじめつくまで

ODA再開せず

政府方針

中国情勢は極端に国家主席、李鵬首相ら強硬派が優勢を呈する中で、政府は日本側からODA再開の方向へ向かっているが、政府は日本側として中国の近代化への努力に協力するとの姿勢には基本的に変わりがないものの、中国側が学生デモに対する武力制圧の責任問題について何らかのけじめをつけない限り、対中政府開発援助(ODA)の再開は困難とみてい

【関連記事2面】これは複数の政府筋が十日、明らかにしたもので、同筋は「武力制圧では数千人規模の死傷者が出たといわれており、人道上容認できない。中国側がこの問題にけじめをつけない限り、対中ODAを再開することは、日本の国民感情、国際世論が許さないのではないか」と指摘した。

日本は中国に対する最大の援助国であり、その日本が対中ODAの再開に慎重な方針を固めたことは、米欧など他の援助国の政策決定にも大きな影響を与えよう。

日本の対中ODAは、国際協力基金(JICA)が合弁中に予定していた対中技術協力調査団の派遣を見合わせ、第二次四億五千万円(一九八四―八五年度の六年間)に減額四千七百億円を供与の対案プロジェクト十六件のうち、未完成の十四件の工事も遅滞するなど、事実上ストップ状態にある。

また、日本側が日中平和友好条約締結十周年記念事業として、百億円の無償援助で北

京に建設する「日中友好環境(号)をめぐり日中間の協議保全センター」の第三次四億五千万円(一九八五年度の六年度)が立っていない。政府は「日本側から積極的

に対中ODA再開を持ちかけ、見守る姿勢を示しており、中国側の出方によっては対中ODA再開は大幅に遅れる公算が大きい。

89.6.11 第(89)号

見通し立たぬ対中外交

政府 基盤安定になお時間

国際を揺るがした中国情勢は鄧小平氏を頂点とする長老、保守グループの優勢が確立になったが、政府は強硬派主導により全体的な秩序回復が図られるとみられる。

中国の国内体制がこれからどんな形で固まるのかについて、政府は「失脚が確定的な要素はない」と見守るが、人間的な過ちにとどまるか、それとも指導方針全般に及ぶか、後者は懸念と伝えられる。

半面、学生、市民の民主化要求を武力で弾圧したことで中国の国際的イメージダウン、日中関係への悪影響は避けられないと判断、今後の対中外交のあり方の模索に入った。

政府は、中国の改革・開放努力を支援する従来の基本姿勢に変化はないとしているが、中国側の出方が予想しにくい

動きがどうなるか―など不安を醸成している。

中国の武力鎮圧中止を求める意見書を探求

大津市議会

大津市議会は定例会最終日の十日、保守系議員五人が連名で提案した「中国共産党及び政府の暴挙に対し即時中止を求める意見書」を、賛成多数で採択した。世古正議長名で首相、外相、衆参両院議長あて提出する。暴行の続く中国情勢について「市議会レベルで抗議の意見書を採択したのは初めて」と(同市議会事務局)という。

中国・北京市で起きている現在の事態については、友好都市東京の知事として、深く憂慮しているところであります。

とりわけ、流血の惨事に至つたことは、甚だ残念に思ひます。

一刻も早く市民生活が平靜に復することを願つてやみません。

今後の交流事業につきましては、東京都から北京市へ、勤労青少年洋上セミナー、サッカー友好代表団、青少年洋上セミナー等を派遣するところが予定されており、北京から東京へは、少年軟式野球チーム、北京市友好代表団、教育交流視察団等が来訪することになっております。

このうち、勤勞青少年洋上セミナーの先遣団につきましては、既に
お知らせしましたとおり、北京市との協議により、延期することとなりました。

なお、その他、実施が予定されている事業については、今後の推移を見ながら、北京市と協議して決定してまいります。

私は、両都市及び両市民の末永い交流を願ってこれまで十年間、都知事として友好交流を推進してまいりました。

今回のような悲しむべき事態が発生したことは、誠に遺憾であります。が、引き続き両都市の友好関係を維持するよう努力していきたいと考えております。

（大延期）友好館の完成式典
「横浜」横浜市と中國・上
海市の友好都市締結十五週年
を記念して、横浜市が上海市
に建設した「横浜」上海友好
館一の完成式典が、両市の共
同で七日、上海市で行われる
予定だったが、両市が五日に
協議した結果、中國慣習を考
慮し延期することを決めた。
このため、六日に横浜市を
出発する予定だった同市民代
表団など四十四人の派遣は
中止となった。

89. 6. -9

長	
副	
一	
二	
三	
四	
五	
六	
七	
八	
九	
十	
十一	
十二	
十三	
十四	
十五	
十六	
十七	
十八	
十九	
二十	
二十一	
二十二	
二十三	
二十四	
二十五	
二十六	
二十七	
二十八	
二十九	
三十	
三十一	
三十二	
三十三	
三十四	
三十五	
三十六	
三十七	
三十八	
三十九	
四十	
四十一	
四十二	
四十三	
四十四	
四十五	
四十六	
四十七	
四十八	
四十九	
五十	
五十一	
五十二	
五十三	
五十四	
五十五	
五十六	
五十七	
五十八	
五十九	
六十	
六十一	
六十二	
六十三	
六十四	
六十五	
六十六	
六十七	
六十八	
六十九	
七十	
七十一	
七十二	
七十三	
七十四	
七十五	
七十六	
七十七	
七十八	
七十九	
八十	
八十一	
八十二	
八十三	
八十四	
八十五	
八十六	
八十七	
八十八	
八十九	
九十	
九十一	
九十二	
九十三	
九十四	
九十五	
九十六	
九十七	
九十八	
九十九	
一百	

ブッシュ大統領の記者会見（中国情勢）（修正版）

平成元年6月9日

北米第一課

ブッシュ大統領は、9日午前9時（ワシントン時間8日午後8時）より、ホワイトハウスにおいて記者会見を行ったところ、その際のブッシュ大統領の中国情勢に関する発言の概要、次の通り。

（なお、本記者会見において、ブッシュ大統領は、ステートメントを読み上げることはせず、質問に答える形をとったところ、質問は、約半分が中国情勢に関するもので、その他、内政・外政に関する多岐に亘る質問が行われた。）

1. 基本姿勢

個々の中国指導者について言及しないが、現在起こっている残虐な行為（brutality）を非難（denounce / condemn）する。世界中（^{に明らかにしたい}）~~countries）が非難に加わることを希望~~（米国が批難していることを中国指導部及び

他方、中国（政府）との関係は、米国にとり根本的に（fundamentally）重要であり、維持（preserve）する。

現在起こっている残虐行為を人民解放軍全体の行為と見做してはならない。

2. 対中制裁

中国（政府）との関係は、米国にとり根本的に（fundamentally）重要であり、維持（preserve）する。

他方、全ての学生の人命も重要であり、最重要なことは、現在起こっている残虐な行為（brutality）に我々が反対していることを明らかにする（demonstrate）こと。自分は、この点を既に明らかにしているし、今後とも出来ることがあれば検討する。

但し、大使の引揚げには、180度反対（CBS記者の解放に当たって

も大使を始め大使館の努力によるところあり。}。

食糧輸出の停止にも反対（逆効果であるし、中国国民に打撃を与える）。

3. 中国内政

中国内政の状況を把握することは、極めて困難。

自分自身、中国首脳と電話で話そうとしているが、つながらない。今後とも努力。

4. 人権

（ホウの保護について）国際法に則って、同人の安全を確保するために人道上の理由により行ったもの（人命に危険があるとの話を聞けば、米国として、何もしないことは、極めて困難）。（中国政府との関係で）本件が解決されることを期待している。

在米中国人学生は、ヒゴを求めている。彼らは、愛国者であり、母国に戻り、母国を変えたいと思っている。但し、意に反して母国に帰されないように、ヴィサの延長を行うこととしたもの。

（中国政府による人権抑圧が継続、悪化しても、中国と（軍事関係を除く）通常の間係を維持するのかと問われて）学生等の弾圧は嘆かわしい（appaling）。仮定に基づく質問なので、直接答えるのは避けるが、そのような事態になれば、極めて困難となるう。

5. その他

或る種の個人的失望（personal dissatisfaction）を感じている。

2月の訪中時にあった中国指導者の一人は、自分たち自身改革を求めているが、どの程度の速度で改革を進めるかについては、複雑な問題があると述べていた。

（了）

日中貿易額の推移（通関実績）

単位：1,000米ドル、%

	我が国の輸出		我が国の輸入		輸出入合計		バランス (△印は入超)
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
1950	19,633	-	39,328	-	58,961	-	△19,695
1951	5,828	-70.3	21,606	-45.1	27,434	-53.5	△15,778
1952	599	-89.7	14,903	-31.0	15,502	-43.5	△14,304
1953	4,539	+657.8	29,700	+99.3	34,239	+120.9	△25,161
1954	19,097	+320.7	40,770	+37.3	59,867	+74.9	△21,673
1955	28,547	+49.7	80,678	+98.1	109,325	+82.6	△52,131
1956	67,339	+135.9	83,447	+3.6	150,986	+38.1	△18,108
1957	60,485	-10.2	80,483	-3.8	140,968	-6.6	△19,998
1958	50,600	-16.3	54,427	-32.4	105,027	-25.5	△3,827
1959	3,648	-92.8	18,917	-65.2	22,565	-78.5	△15,269
1960	2,726	-25.3	20,729	+9.6	23,455	+3.9	△18,033
1961	16,639	+510.4	30,895	+49.0	47,534	+102.7	△14,256
1962	38,460	+131.1	46,020	+49.0	84,480	+77.6	△7,560
1963	62,417	+62.3	74,599	+62.1	137,016	+62.2	△12,182
1964	152,739	+144.7	157,750	+111.5	310,489	+126.2	△5,011
1965	245,036	+60.4	224,705	+42.4	469,741	+51.3	20,331
1966	315,150	+28.6	306,237	+36.3	621,387	+32.3	8,913
1967	288,294	-8.5	269,439	-12.0	557,733	-10.2	18,855
1968	325,439	+12.9	224,185	-16.8	549,624	-1.5	101,254
1969	390,803	+20.1	234,540	+4.6	625,343	+13.8	156,263
1970	568,878	+45.6	253,818	+8.2	822,696	+31.6	315,060
1971	578,188	+1.6	323,172	+27.3	901,360	+9.5	255,016
1972	608,921	+5.3	491,116	+52.0	1,100,036	+22.0	117,805
1973	1,039,494	+70.7	974,010	+98.3	2,013,504	+83.0	65,484
1974	1,984,475	+90.9	1,304,768	+34.0	3,289,243	+63.4	679,707
1975	2,258,577	+13.8	1,531,076	+17.3	3,789,653	+15.2	727,501
1976	1,662,568	-26.4	1,370,915	-10.5	3,033,483	-20.0	291,653
1977	1,938,643	+16.6	1,546,902	+12.9	3,485,545	+14.9	391,741
1978	3,048,748	+57.3	2,030,292	+31.2	5,079,040	+45.7	1,018,456
1979	3,698,670	+21.3	2,954,781	+45.5	6,653,451	+31.0	743,889
1980	5,078,335	+37.3	4,323,374	+46.3	9,401,709	+41.3	754,961
1981	5,095,452	+0.3	5,291,809	+22.4	10,387,261	+10.5	△196,357
1982	3,510,825	-31.1	5,352,417	+1.1	8,863,242	-14.7	△1,841,597
1983	4,912,334	+39.9	5,087,357	-5.0	9,999,691	+12.8	△175,023
1984	7,216,712	+46.9	5,957,607	+17.1	13,174,319	+31.7	1,259,105
1985	12,477,446	+72.9	6,482,686	+8.8	18,960,142	+43.9	5,994,760
1986	9,856,178	-21.0	5,652,351	-12.8	15,508,529	-18.2	4,203,827
1987	8,249,794	-16.3	7,401,429	+30.9	15,651,223	+0.9	848,365
1988	9,475,987	+14.9	9,858,823	+33.2	19,334,810	+23.5	△382,836
1989	3,120,545	+14.6	3,437,456	+14.7	6,558,001	+14.6	△316,911
(1-4月)							

(注) 1989年3月、4月は速報値。

日中貿易額の推移（通関実績）

単位：1,000米ドル、%

	我が国の輸出		我が国の輸入		輸出入合計		バランス
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	(△印は入超)
1972	608,921	+ 5.3	491,116	+52.0	1,100,036	+22.0	117,805
1973	1,039,494	+70.7	974,010	+98.3	2,013,504	+83.0	65,484
1974	1,984,475	+90.9	1,304,768	+34.0	3,289,243	+63.4	679,707
1975	2,258,577	+13.8	1,531,076	+17.3	3,789,653	+15.2	727,501
1976	1,662,568	-26.4	1,370,915	-10.5	3,033,483	-20.0	291,653
1977	1,938,643	+16.6	1,546,902	+12.9	3,485,545	+14.9	391,741
1978	3,048,748	+57.3	2,030,292	+31.2	5,079,040	+45.7	1,018,456
1979	3,698,670	+21.3	2,954,781	+45.5	6,653,451	+31.0	743,889
1980	5,078,335	+37.3	4,323,374	+46.3	9,401,709	+41.3	754,961
1981	5,095,452	+ 0.3	5,291,809	+22.4	10,387,261	+10.5	△ 196,357
1982	3,510,825	-31.1	5,352,417	+ 1.1	8,863,242	-14.7	△1,841,597
1983	4,912,334	+39.9	5,087,357	- 5.0	9,999,691	+12.8	△ 175,023
1984	7,216,712	+46.9	5,957,607	+17.1	13,174,319	+31.7	1,259,105
1985	12,477,446	+72.9	6,482,686	+ 8.8	18,960,142	+43.9	5,994,760
1986	9,856,178	-21.0	5,652,351	-12.8	15,508,529	-18.2	4,203,827
1987	8,249,794	-16.3	7,401,429	+30.9	15,651,223	+ 0.9	848,365
1988	9,475,987	+14.9	9,858,823	+33.2	19,334,810	+23.5	△ 382,836
1989.1.	690,661	+31.5	849,027	+10.1	1,539,688	+18.8	△ 158,366
1989.2.	760,997	+17.6	724,204	+ 5.6	1,485,201	+11.4	36,793
1989.3.	877,503	+17.0	991,417	+42.7	1,868,920	+29.3	△ 113,914
1989.4.	785,488	- 1.9	868,312	+ 2.7	1,653,800	+ 0.5	△ 82,824
1月~4月計	3,120,545	+14.6	3,437,456	+14.7	6,558,001	+14.6	△ 316,911

(注) 1989年3月、4月は速報値。

7. 中国の対外貿易（1987年）

（単位：100万ドル）

相手国・地域	中国の輸出	中国の輸入	合 計	バランス
合 計	39437	43216	82653	△3779
アジア	26408	21573	47980	+4835
アフタニスタン	24	-	24	+ 24
バングラデシュ	81	17	99	+ 64
ビルマ	69	95	164	△ 26
朝鮮	277	236	513	+ 41
香港	13778	8437	22215	+5341
インド	88	30	117	+ 58
インドネシア	188	591	779	△ 403
イラン	94	5	99	+ 89
イラク	74	1	75	+ 73
日 本	6398	10074	16472	△3676
ヨルダン	1341	46	1387	+1295
クウェート	94	41	135	+ 53
マカオ	427	109	536	+ 318
マレーシア	254	302	557	△ 48
パキスタン	300	38	338	+ 262
フィリピン	246	140	386	+ 106
サウディ・アラビア	247	107	355	+ 140
シンガポール	1327	618	1945	+ 709
スリランカ	50	20	70	+ 30
シリア	382	4	387	+ 378
タ イ	305	405	710	△ 100
トルコ	88	120	208	△ 32
アラブ首長国連邦	123	29	152	+ 94
アフリカ	1445	176	1621	+1269
エジプト	125	10	135	+ 115
モロッコ	126	25	151	+ 101
チュニジア	19	22	41	△ 3
ザイール	707	5	712	+ 702
リビア	73	11	84	+ 62

相手国・地域	中国の輸出	中国の輸入	合 計	バランス
欧 州	7268	11802	19070	△4534
ベルギー	252	277	528	△ 25
デンマーク	111	179	290	△ 68
英 国	532	900	1432	△ 368
ドイツ連邦共和国	1224	3131	4355	△1907
フランス	436	899	1336	△ 463
イタリア	556	1238	1794	△ 682
オランダ	608	231	838	+ 377
スペイン	103	336	439	△ 233
オーストリア	29	266	295	△ 237
ブルガリア	66	82	148	△ 16
チェコスロバキア	263	317	580	△ 54
フィンランド	59	165	224	△ 106
ドイツ民主共和国	254	292	546	△ 38
ハンガリア	193	139	332	+ 54
ノールウェー	124	103	227	+ 11
ポーランド	403	459	862	△ 56
ルーマニア	384	443	827	△ 59
スウェーデン	98	294	392	△ 196
スイス	189	504	693	△ 315
ソ 連	1247	1272	2519	△ 25
ユーゴスラヴィア	45	181	226	△ 136
ラテン・アメリカ	492	1241	1733	△ 749
アルゼンティン	10	332	342	△ 322
ブラジル	243	452	695	△ 209
チ リ ー	25	112	137	△ 87
キューバ	80	77	157	+ 3
メキシコ	9	74	83	△ 65
北アメリカ	3446	6229	9676	△2783
カナダ	409	1398	1807	△ 989
米 国	3037	4831	7868	△1794
大洋州及び太平洋島嶼	360	1579	1939	△1219
オーストラリア	298	1322	1620	△1024
ニュー・ジーランド	44	216	261	△ 172

ソース：中国統計年鑑1988

日中友好関係を発展させるために理解すべき事項

1. 日中共同声明 (1972年9月29日調印)

(調印者) 日本側: 内閣総理大臣 田 中 角 栄

外務大臣 大 平 正 芳

中国側: 國務院総理 周 恩 来

外交部長 姬 鵬 飛

- 日本は、戦争の責任を痛感し、反省する。

「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」

- 中華人民共和国は、中国の唯一の合法政府。

「日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する」

- 日本は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを理解し、尊重する。

「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。」

- 覇権反対。

「日中両国間の国交正常化は、第三国に対するものではない。両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めるべきではなく、このような他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する」

2. 日中平和友好条約 (1978年8月12日調印, 10月23日発効)

(調印者) 日本側: 外務大臣 園 田 直

中国側: 外交部長 黄 華

- 平和的手段により解決する。

「両締約国は、……相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する」

- 覇権反対。

「両締約国は、そのいずれも、アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても覇権を求めるべきではなく、また、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対することを表明する」

3. 両国関係を律する原則——4原則 日中関係4原則

「平和友好」「平等互惠」「長期安定」

- ・ '82年5月訪日した趙紫陽総理は、両国間の経済関係を律する原則として、この三つを提起。

- ・ '82年9月訪中した鈴木善幸総理は、この三原則は、経済のみならず、両国のあらゆる友好と交流の關係に及ぶべきものであると提起、両国で確認。

「相互信頼」

- ・ '83年11月、中曽根康弘総理は、胡耀邦総書記の訪日にあたり、この原則を加え、日中関係を律する4原則とした。

4. 中日友好関係発展についての四つの意見

・'85年10月18日、胡耀邦総書記は、第2回中日友好21世紀委員会出席のメンバーと会見したさい「四つの意見」を出し、中曽根総理も賛意を表明した。

- (1) 中日友好関係を強化し、発展させることは、中日両国人民の長期にわたる根本的利益にかかわる大きな事柄であり、アジアと世界の平和および安定の擁護にかかわる大きな事柄である。
- (2) 両国政府と人民は、ともに両国がきびしく対抗した歴史に正しく対処しなければならない。
- (3) 両国政府と人民は、中日共同声明と中日平和友好条約に真剣に対処し、厳格に順守し、四原則を堅持し、相手側の友好的な提案と合理的な要求をまじめに考慮し、相手側人民の感情を損なうようなことをできるだけ一切しないようにしなければならない。
- (4) 子々孫々の友好を達成するために、この目標の実現に有利な積極的要素を伸ばすことに努め、この目標の実現に不利な消極的要素を適切に処理し、21世紀の中日友好の継続をめざさなければならない。

中国を理解するための用語解説

(参考)

- | | |
|--------------------------------|---|
| (1) 中国の80年代の三大任務 | ① 経済建設を中心とする近代化政策の推進
② 台湾を含む祖国統一の実現
③ 覇権主義反対・世界平和擁護 |
| (2) 中国共産党第11期
三中総路線(78年12月) | ① 四つの基本原則を堅持すること
② 改革、開放、経済活性化 |
| (3) 四つの基本原則
(79・3・30 鄧小平) | ① 社会主義の道
② プロレタリアート独裁(人民民主主義独裁)
③ 共産党の指導
④ マルクス・レーニン主義、毛沢東思想 |
| (4) 四つの現代化 | ① 工 業
② 農 業
③ 国 防
④ 科学技術 |

- (5) 今後50年～70年の目標
('84・10・6 鄧小平)

- ① 対内的な経済活性化
② 対外的な経済開放

- (6) 中国外交の五原則

- ① 主権及び領土保全の相互尊重
② 相互不可侵
③ 内政に対する相互不干渉
④ 平等及び互恵
⑤ 平和共存

- (7) 社会主義の特徴
('82年9月第12回党大会)

- ① 搾取制度をなくすこと
② 生産手段の共有制
③ 労働に応じた分配
④ 計画経済(計画性のある商品経済)
⑤ 労働者階級と勤労人民の政権
⑥ 最終的には高度に発達した生産力と資本主義よりも高い労働生産性を持つこと
⑦ マルクス主義に導かれる社会主義の精神文明

- (8) 政治体制改革の目的
('86. 11. 9 鄧小平)

- ① 指導部若返りによる党と国家の活力の保持
② 官僚主義の克服と機構改革による能率化
③ 権限の下部への移譲、管理の民主化により人民の意欲を引き出す

- (9) 幹部の四化

- ① 革命化
② 若年化(若返り)
③ 知識化
④ 専門化(専門化)

- (10) 中国が主張している中ソ関係
改善を阻止する三つの障害

- ① 中ソ・中モンゴル両国境のソ連軍の展開
② ソ連のアフガニスタン侵攻
③ ベトナムのカンボジアに対するソ連の支持

各国の反応

1. EC 12カ国

5日、白外務省ドブリーズ大臣補さ官がキヨイに話れるところ次の通り。

(1) 白政府の反応

ティンデマンス外相は、中国人民解放軍の行動に対し、きようがくの意 (COUSTERNATION) を表明し、更にかかる行為に対する強い不かい感の表明のため、5日に予定されていた白貿易大臣及び開発協力大臣と中国外国貿易大臣との会見を中止した。また、下記2. のラインのEC 12カ国宣言にも同調の予定。

(2) EC 12カ国宣言

現在12カ国で案文をつめているところであり、5日中に発出される予定の宣言文のラインは下記の通り。

- (1) EC 12カ国は、中国人民解放軍のちん庄行為により、深いしやう撃を受けた (DEEPLY SHOCKED)。
- (2) 中国当局に対し、自制を求める。
- (3) 市民との平和な対話を行い、解放政策を執るよう求める。

2. カナダ

カナダ外務省は今回の中国政府の措置に対し、3日と4日の2度にわたり声明 (英文テキスト別FAX信) を発表したところ、その要旨以下の通り。

(1) 3日付声明

(イ) 中国政府は昨や、北京の事態処理のため大規模と見られる軍の実力行使を開始し、相当数の死者が発生したことが明白となつた。しやう突・対じは現在も継続している。

(ロ) クラーク外相は、「中国政府が明らかに抑制を示してきた後に実力行使を開始したことを極めて遺憾に思う。実力行使により不必要に人命が失われ、事態が一層対立的で制御の効かなくなっていることは明白であり、中国政府が実力行使を止め、危機解決のため平和的手段にもどるよう求める」旨述べた。

(2) 4日付声明

(イ) 最近24時間の内に北京における危機的状況はいちじるしく悪化し、数千人がころされ、それ以上の数の負しよう者が出たことは明白である。北京市内では暴力行為が続いており、事態は一触即発の緊迫したものとなっている。

(ロ) クラーク外相は、軍隊の行動を非難し、「北京の学生及び市民に対する無差別かつ野蠻な武力の使用により引き起こされた暴力及び苦しみに対し、愚ふとふんがいを覚えざるを得ない。われわれは、カナダ国民をただおどろかせ、おこらせるだけの大規模、広範な暴力行為を目の当たりにしており、中国軍の行動は弁解の余地のないものである。中国政府が、軍による攻撃的で無意味なさつりを終止させるためのじん遠な行動を取るよう再度求める」旨述べた。

(ハ) 4日正午、張文ボク駐加大使を外務省に召致し、次官（代理）より加政府の反応を伝達した。

(ニ) 在中国カナダ大使館は、北京のカナダ人に対し追つて連絡するまでおく内に留まるよう警告した。外務省としては事態がちんせい化するまで北京への旅行は延期することがより安全ではないかと考えている。

3、米大統領 ステートメント

4

ブッシュ大統領は5日、中国情勢に対するステートメントを発出、米国政府としての措置を発表したところ、内容は以下の通り。なお、トランスクリプトは別途送付済み。

(1) 冒頭発言

(イ) 過去数日にわたり、中国軍の一部は中国民衆による平和的なデモを残酷的に抑圧。暴力沙汰は継続し、その広がりを見せ、多くの死傷者が出ている。我々は武力使用の決定を非難 (deplore) する。自分 (大統領) は中国指導者に対し、これまで^{非公開}にチャンネルを用いて以前の抑制の政策に回帰することを求めてきたが、ここで公に要求する。

(ロ) 天安門広場のデモ隊は基本的人権、すなわち、表現の自由、報道の自由、集会の自由を主張してきた。右は米国が世界中で支持する目標であり、また、米国憲法のみならず中国憲法にも盛り込まれているものがある。世界で民主主義と自由の拡大を求める者たちと共に

に立つことが、自分の政権、議会、そして最も重要なこと⁽¹⁾は米国民がもっている強い感情である。

⁽²⁾過去数週間にわたり、米国は非暴力と抑
制、対話を促してきた。しかし、実際にはデ
モ隊への流血の攻撃が実施された。米国はか
かる暴力的な攻撃を看過できず、また、それ
が米国民の幅広い支持の上にたった両国関
係に及ぼす結果を無視できない。今は感情的
に対応する時ではなく、理性的で両国の長期
的な利益と中国国内の複雑な状況を認識した
慎重な行動をとるとき。中国指導部内並びに
人民解放軍の中で混乱があることは明らか。
今は当座の動きを越えて、米中関係の重要で
持続的な側面をみるべきとき。最近数週間、
我々が同国で目にした民主主義の芽生えは7
2年以來の米国との関係の所産。重要なこと
はかかる動きを一層進め、民主化と両国関係
の積極的な側面を深めること。72年以前の

孤立と抑圧に逆戻りをするようであれば、それは全ての人にとって悲劇。

(Ⅰ) かかる複雑さを認識しつつも最近の事態に対する我々の非難 (condemnation) を強く、かつ、^{明確に} 表明するため、自分は次の措置を指令する。

(i) ~~軍事~~^{武器} 政府間での武器の売却および商業的輸出を中止すること。

(ii) 米中間で軍事的指導者の相互訪問を中止すること。

(iii) 中国学生による米国への滞在延長要請を同情をもって検討すること。

(iv) 負傷者に対する赤十字を通じた人道的、医療援助を提供すること。

(v) 事態の進展を見て、その他の二国間の諸側面をレビューする。

共産社会の民主化はスムーズなものではないだろう。逆戻りに対しては、開放的で代議制度に基づく制度の進展を促すようなかたち

で対応しなければならない。

(2) 質疑応答 (カッコ内は質問)

(イ) (経済制裁について) 自分は中国国民に
経済面で打撃を与えることを望まない。自分
は商業上の接触がこの自由の希求を促したも
のと信じている。仮に暴力が激化することが
あれば、事態を全面的に見なおす権利も留保
する。

我々は軍事面での措置をとることにしたが
それは軍事の使用をめぐって深い対立が生じ
ている人民解放軍に対し自制を求めることが
重要であると考えたからである。

(V) (米中関係の今後はどう) 自分^もは中国
との完全な断交を望まない。大使を召喚する
ことは全くの誤りである。米国は中国との関
係を保ち、自制を求め、人権と民主主義に向
け働きかけてゆくべきである。将来、米中間
には共通の利益がある。しかし、暴力的圧政
が続く場合には、(これまでど)同様の関係

を維持していくわけにはいかない。

(3) (中国政府との連絡について如何) 自分は、とう小平との個人的な連絡の中で本件に関する自分の見解を伝えている。リリー大使は中国府関係者と常時連絡を保っている。

(4) (中国指導部内の勢力争いについて) はっきりしたことはわからない。とう小平の容体についても確認できない。

(5) (中国に対する米国の措置について) 中国は過去にも頻繁に「中華思想」に基づいて独自に行動してきた歴史があるが、自分は中国人民のためになるものは促したい。今次の中止措置は強いシグナルを送ると思う。中国での変化は後戻りしようのないもの。自分は中国の自らの歴史に対する誇りに配慮しつつ同国の平和的な変化を促す措置を取らんとしているもの。

(6) (議会にはより厳しい制裁を求める向きがあるが如何) 対外政策の目的ないし行動を

決定するのは行政府。議会側も、自分が中国に強い個人的関心があるとともに、比較的よく理解もしていることを知っている。本日午後、自分は議会指導者に対し、現在は、慎重かつ熟慮された対応を行うべきである旨を繰り返す所存である。今は我々の民主主義に対するコミットメントを強調するときである。

~~これは、私は、~~
~~中国に転移した。~~

(了)

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢 (学生デモ関係)	送信日時	6月5日(月) 時 分
		送信枚数	全 5 枚
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項	5日現在の 本件関連主要情報		

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総 理 秘 書 官	01
○ 官 房 長 官 秘 書 官	02
○ 官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内 閣 外 政 審 議 室 長	04
宮 本 大 臣 秘 書 官	05
○ 事 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
○ 栗 山 外 務 審 議 官	08
○ 国 広 外 務 審 議 官	09
国 際 経 済 担 当 大 使	10
○ 官 房 長	11
総 括 審 議 官	12
○ 総 務 課 長	13

○ 外 務 報 道 官	14
○ 報 道 課 長	15
領 事 移 住 部 長	16
○ ア ジ ア 局 長	17
北 米 局 長	18
中 南 米 局 長	19
欧 亜 局 長	20
中 近 東 ア フ リ カ 局 長	21
経 済 局 長	
経 済 協 力 局 長	23
条 約 局 長	24
国 連 局 長	25
科 学 技 術 審 議 官	26
○ 情 報 調 査 局 長	27
○ 情 報 課 長	28

1. 地方都市の状況

(1) 上海市 (上海からの報告)

5日午後5時の上海市内の状況、次のとおり。

1. 5日ゆう刻までの当地市内の一般的状況は、特に大きな変化はなく、依然として車りようの通行マヒが続いている。ただし、市内から空港への主要道路はふうさされているが、うら道を通ることにより空港への道は開かれている。また、上海えきふ近の線路の障害は除かれ、列車は運行している。
2. 各地の大通りの十字路には、バス数台を停止させ、大学生数名がこれを占拠する形で、バスのまどからVOAの報道内容、ホンコンからFAXで入った新聞記事等をマイクを使い集まつた数100名の市民に伝えている。デモはほとんどなく、行動する学生の数も多くない。一般市民は行動の面で目立つた反応を示しておらず、不安感認められるが、特にまちに緊張感がみなぎっている状態はない。
3. 銀行、ゆう便局等各機関、商店は通常業務、営業を行つている。食料、雑貨てん前には買いだめをする20-30人の列がみられる程度で特に混乱した状況はみられない。なお、野菜等自由市場での品不足が目立っている。

(2) 南京の戒嚴令 (中国大の報告)

5日、当館が、南京大学留学生りようの中国人職員よりちよう取したところによれば、5日付「南京日報」は、同日から南京市にもかい嚴令が施行された旨報じている由。

2. 各国の反応

(1) タイ

5日付当地紙東寧報(バンコクポスト)は、スウェーデン政府スポークスマンが、(1)タイは中国にみける暴動の報道にショックを受けている。タイは暴動の発生を深く遺憾に思い、かかる惨劇が再発しないことを望むばかりである。(2)タイは問題が平和的手段により解決されることを望み、また、中国政府に対しデモ隊への対応上抑制的手段を行使するよう要請する。(中国は)強硬手段ではなく交渉を用いるべきである、と発言したと報じているところ、同記事を別FAX信にて送付する。

(2) オランダ

5日付当地紙の報道次の通り。

4日、ファン・デン・ブルック外相はプレスに答え、次の通り述べた。

今回の事態に大いにおどろいている。中国の今後の情勢に関しては極めて観念的である。ラン政府はEC諸国が共同して中国当局に強い抗議を行うよう関係各国によびかけている。

(3) フィンランド

当国外務省ヘイスカネン参事官(中国担当)はコイケに対し次の通り語ると

ころあつた。右何ら御参考まで。

フィン政府は北欧各国とも連絡をとりつつ、今回の事態を深刻にとらえた結果として、外相談話を発表した。右においてはダク政府が最も強こうであり、政府部内において外交関係縮小も検討された旨担当者は述べていた。フィンは今後とも北欧各国と連絡をとりつつ、事態の進展を注意深く見守るつもりである。

(4) スペイン

当地報道によれば、4日、オールドニエス外相は、訪問中のバリにおいて、今次中国のそうじようにつき次の通り述べた。

1. スペイン政府は、軍によるデモのちん圧方法を根ていから拒否する。今次暴動のはい景には、根強い原因が潜んでいるものであり、右を十分考慮する必要がある。

いずれにせよ、一刻も早く正常な状態が回復され、自由化への途が回復されるために必要な措置が講じられることを希望する。

2. 在北京スペイン大使は、EC各国の大使とコンタクトをとっており、状況を注意深くフォローしている。現状につき大使から詳細な報告を受けているところ、必要とあらば何時でもEC共同の措置がとれる体制は出来ている。

3. 本件に関するEC12ヶ国の共同声明は、次回ルクセンブルグで開催される外相理事会までは発出されないであろう。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢 (学生予え)	送信日時	6月4日(日) 6時15分
		送信枚数	全 6 枚
		送信課	アジア局(部) 7課(室)
連絡事項	4日朝(日) 武カ録圧が行われたこと。 クロノジー及び報道官談話等、別紙通り。		

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総 理 秘 書 官	01
○ 官 房 長 官 秘 書 官	02
○ 官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内 閣 外 政 審 議 室 長	04
宮 本 大 臣 秘 書 官	05
○ 事 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
○ 栗 山 外 務 審 議 官	08
○ 国 広 外 務 審 議 官	09
国 際 経 済 担 当 大 使	10
○ 官 房 長	11
○ 総 括 審 議 官	12
○ 総 務 課 長	13

○ 外 務 報 道 官	14
○ 報 道 課 長	15
領 事 移 住 部 長	16
○ ア ジ ア 局 長	17
北 米 局 長	18
中 南 米 局 長	19
欧 亜 局 長	20
中 近 東 ア フ リ カ 局 長	21
経 済 局 長	
経 済 協 力 局 長	23
条 約 局 長	24
国 連 局 長	25
科 学 技 術 審 議 官	26
○ 情 報 調 査 局 長	27
○ 情 報 課 長	28

④ 四日午前六時過ぎ、報道課より報道各社に対し、「報道官談話」をFAX配布
外務報道官談話

平成元年6月4日

報道課

1. 中国においては、学生・市民による反政府行動が長期化し、戒厳令がしかれているという状況の下、本四日未明、軍が実力行使によつてこれを鎮圧し、流血の惨事に発展する事態に至つたことは憂慮に堪えない。

2. 日本国政府としては、事態がこれ以上悪化しないことを強く希望する。

中国情勢クロノロジ- (6月3日夜から4日未明にかけて)

- 3日22:00 人民解放軍200-300人(武器不携行)、学生、市民の抵抗に遠いながらも天安門方向へ行進。しかし、22:20頃、内130人が集団から離脱。
- 23:00 民族飯店①前で催涙弾が使用され、市民、学生ら一時「パニック状態」に。
- 23:30 軍トラック約15台、給水車1台、ジープ1台が、安定門外立体交差②において市民に阻止され東方に向かって停止。
- 4日 0:00 2台の装甲車が天壇付近のバリケードを突破し、天安門方向へ。約1000名の兵士が後を駆足で続く。
- 0:00 公主墳ロータリ-③で、ロータリ-南側に東方に向かって約70両以上が待機。同隊列先頭に対し、学生、市民は投石。ロータリ-西側では軍トラック1両が炎上。復興路④西側には更に多数のトラックが集結。
- 0:20 装甲車1台、西から東へ速度50-60キロで北京飯店、建国門外陸橋⑤を通過。
- 0:20 六里橋⑥に54両の軍用車両が待機中。
- 0:25 管頭橋立体交差⑦で装甲車16台が西へ進行中。
- 0:30 齊家園外交公寓⑧前を、北京飯店から東進し再び引き返したと見られる装甲車1台が速度50キロ程度で通過。途中、これを阻止しようとした中国人1名を引き倒し(死亡した模様)、引き続き建国門外のトラックを並べて作ったバリケードを突破。0:50頃、北京飯店前通過。学生、市民が投石にて抵抗。
- 0:30 天安門前広場付近で軍側が閃光弾、催涙弾を発砲。天安門広場から頻りに銃声。
- 0:30 木樨地立体交差⑨で軍用トラック100両が東方に向き、装甲車15両が西方に向いて、前進を阻止されている。投石多数。
- 1:15 天安門広場に照明灯火。
- 2:36 軍、天安門に完全に突入。軍は長安街を横1列に列を作り、発砲しながら行進。
- 2:40 テレビ局、「市民に対する呼びかけ」の臨時ニュース放送。学生運動を「反革命暴動」とし、天安門の学生と公民に対し速やかに広場から退却するよう勧告。「勧告を聞かずに安全を保証しなければ、その一切の結果の責任は自己自身で負わなければならない。」
- 3:20 北京飯店前の路上で兵士が群衆に対し自動小銃を無差別掃射。多数の死傷者が出た模様。
- 3:30 軍隊、催涙弾、閃光弾を用い、長安街を西方より前進。天安門を制圧しつつある。銃声は頻繁。負傷者が相当いる模様(4、5人の学生、市民が血塗れになっているのが目撃された)。装甲車炎上。広場はかなり危険な状態に在り、学生、市民はかなりの勢い(パニック状態)で広場より北京飯店の東側の長安街へ逃走。
- 4:00 天安門広場の電灯、消灯(天安門前広場はほぼ制圧)。
- 5:00 「民主の女神」が倒される。

① 民族飯店

② 安定內外立體交差

③ 公主境口-クリ-

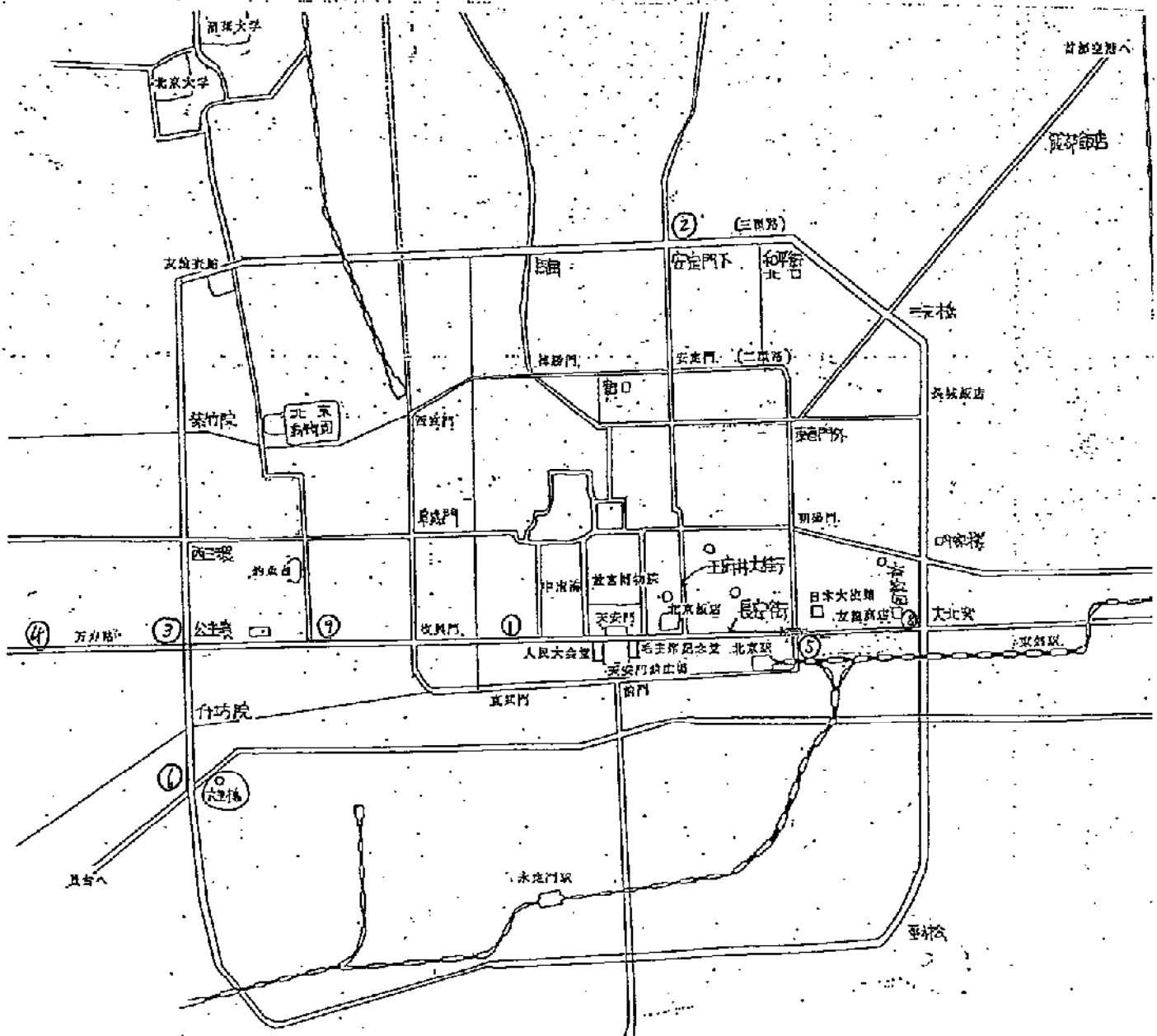
④ 復興路

⑤ 建國內外陸橋

⑥ 六里橋

⑧ 齊家園外交團住宅

⑨ 木樨地立體交差



○ 4日未明のテレビニュース（市民に対する呼びかけ）

4日2時40分ころ、当地テレビ局が深やにもかかわらず臨時に流したニュース以下のとおり。

全市民のみなさん

今ばん首都で大きな反革命暴乱が発生しました。はんとらがむやみやたらに解放軍の指き員及び戦士におそ
いかり、軍事物資を強だつし、軍用車をやき、解放軍の官兵をら致したりしている。彼らは中華人民共和
国をてんぶくし、社会主義制度を倒そうとたくらんでいる。解放軍は長い間、高度に抑えた態度を保つてき
たが、現在断固として反革命暴乱に対して反撃しなければならない。

首都公民はかい蔽令をじゅん守し、解放軍と密接に連けいし、憲法に則り、い大な社会主義そ国と首都の安
全を守らなければならない。

テン安門広場にいる公民と学生は速やかに広場から退却し、かい蔽部隊が任務を遂行することができるよう
にしなければならない。

勅告を聞かずに、安全を保証しなければ、その一切の結果の責任は自こ自身で負わなければならない。

1989年6月3日

○ バ-カー 國務長官 発言

1. 3日午後3時のABCニュースは、中国情勢に關するバ-カー國務長官の發言を要旨次のとおり報じた。

我々は、^{我々は}中国における暴力を遺憾とする (deplore)。夫日は、^{我々} 同にもわたり ^{我々} 両当事者に自制を求めてきており、これまで ^{我々} 判が行われてまたことと喜んでゐた。中国の現在の事態は残念 (sorry) であり、情状は醜悪 (ugly) が、こんとん (chaotic) としてゐる。

2. 右報道は、ブッロ大統領 (メイニ州にて静養中) も事態の進展に、まゝ通報を受けているが、今朝 (當地時間) の情報では中国軍が学生の頭上に向けた ~~飛石~~ 砲を認められたとされてゐたのに、その後 ~~飛石~~ 砲により死傷者が出てゐる模様との情報に接し、憂慮を深めてゐること、北京のABC記者が独自に北京市内4ヶ所の病院に確認したところでは死者32名、負傷者1150名を数えてゐること等報じてゐる。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国の学運手帳 (その2) (次官のEC大使会合用資料)	送信日時	6月4日(祝) 20時40分
		送信枚数	全 3 枚
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総 理 秘 書 官	01
官 房 長 官 秘 書 官	02
官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内閣外政審議室長	04
宮本大臣秘書官	05
○ 事 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
栗山外務審議官	08
国広外務審議官	09
国際経済担当大使	10
官 房 長	11
総 括 審 議 官	12
総 務 課 長	13

	外 務 報 道 官	14
	報 道 課 長	15
	領 事 移 住 部 長	16
○	ア ジ ア 局 長	17
	北 米 局 長	18
	中 南 米 局 長	19
	欧 亜 局 長	20
	中近東アフリカ局長	21
	経 済 局 長	
	経 済 協 力 局 長	23
	条 約 局 長	24
	国 連 局 長	25
	科 学 技 術 審 議 官	26
	情 報 調 査 局 長	27
✕	情 報 課 長	28

中国の学生デモ（軍の実力行使）

平元. 6. 4.

中 国 課

1. 事実認識

- (1) 3日深夜、北京の戒厳当局は戦車を含む大規模な武装部隊を出動させて、実力行使による学生の強制排除に乗り出した。これに対し、学生・市民はその進軍を阻止すべく懸命の抵抗（無防備）を続けたが、多数の死傷者を出す中で、4日午前2時前には軍が天安門前広場に突入し、3時頃には広場は軍によりほぼ制圧された。
- (2) 軍事力による制圧で事態は表面上収拾されたが、軍による無差別発砲により無辜の一般市民をも巻き込み多数の死傷者を出したことは学生・市民と党・政府・軍との亀裂を深め、国際的にもそのイメージを大きく傷つけることとなった。

2. 今次事態に至った背景等

(1) 指導部内の勢力争い

李鵬は民主化要求に一貫して厳しい態度をとってきた鄧小平、^{Deng Xiaoping} 楊尚昆等の支持を得て主導権を握ったものと見られ、その意味でも学生運動を早期に鎮圧する責務を負わされていたと言えよう。^{Yang Shang Kun} また、趙紫陽等の処分を巡って党内工作が思うように進んでいないとの情報もあり、このまま学生デモ収拾が長引く場合には趙を支持する勢力が勢いを盛り返す可能性も排除されず、李鵬グループとしては、開催が噂されている党中央委員会総会を始め指導部内の権力闘争の状況をもにらみ、早急に学生等を抑え込み事態に決着を付ける必要があったものと思われる。

(2) 事態収拾の遅れと軍の動向

李鵬らは学生との「対話」という趙の柔軟路線を退け、戒厳令の公布による強硬策を打ち出したものの、一部の学生はあくまで座り込みを続けるとの姿勢を崩さず、軍の強制排除に踏み切れないまま実態の伴わない戒厳状態が半月も続くという李鵬等の指導

力自体が問われかねない事態ともなったと言える。この背景には、軍の一部に武力鎮圧に対する消極的意見があった模様であり（当初、軍は進出しては引返した）、李鵬等の強硬ラインで簡単には軍内がまとまらなかったとの事情があったであろうことが推測される。その意味で、軍の容赦のない鎮圧振りから3日夜には軍内が強行策実施のラインで一応固まったことが窺われる。

（注）趙を支持したとして一時失脚説も伝えられた秦基偉国防部長は3日夜中央テレビで戒厳部隊を見舞ったことが報じられたが、これも軍が武力鎮圧に出ることでまとまったことを示唆するものと言い得よう。

（3）民主化・自由化の問題

党内の保守長老グループは、民主化を要求して「動乱」を引き起こした学生らを放置しておくことは、共産党の一党独裁を揺るがし、ひいては現体制の崩壊にも繋がりがねないとの強い危機感を抱いていたものと見られる。市民との分断や厳しい締め付けにも拘らず、一部の学生があくまで「李鵬打倒」（現指導部、ひいては共産党批判にもつながる恐れ）を掲げて世界の耳目の集まる天安門前広場に座り込むことは現指導部にとってみればまさに「反革命の暴乱」として「断固として鎮圧すべき」ものとみなされたことは想像に難くない。

3. 今次事態の評価及び影響

（1）党の威信の低下

学生達の民主化要求は、市民の支持と参加も得た広範な大衆運動にまで発展したが、これに対し、現指導部は最終的に武力弾圧という形で大衆と言わば敵対関係に立つこととなった。これによって、党は大衆を抑圧する独裁的集団として人民の怒りと失望の対象とさえなったと言え、党の威信は今後回復困難な程低下したと言っても過言ではない。従って、短期的には事態を收拾し、現指導部の権力を維持し得たとしても、中長期的には党の基盤は極めて不安定なものとなることは避けられない。

(2) 国際的イメージの低下

(イ) 世界の注視する中で中国の現指導部が戒厳令を発動し、軍の武力行使により多数の無防備の学生・市民に発砲し、多くの犠牲者を出したことは中国の国際的イメージを悪化させ、10年間の改革・開放の努力によって高まった国際的評価を一気に落としてしまったとも言えよう。中国の独裁政治の陰湿さと不安定性は国際社会における中国に対する信頼と各国の対中関係促進の意欲を著しく削ぐことにつながる可能性あり。特に投資等の経済交流が大きな影響を受けることは避けられないであろう。

(ロ) また、鄧の「一国二制度」に対する疑念等97年の大陸復帰を控えた香港には大きな心理的影響を及ぼさざるを得ず、更には台湾との交流促進に向けての動きにもマイナスの作用をもたらすものと思われる。

(ハ) なお、民主化や人権問題に敏感な国内世論を無視できない米国との関係は、今後中国の保守的思想傾向が強まると思われる中で、反体制知識人の処分等をめぐり種々摩擦の多いものになりかねない可能性がある。

(ニ) ソ連は論評を加えていないが、「当局は再三学生側に交渉を提案した」旨報道して、中国側に理解を示した。

1/2

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国武装軍の要力行使 (提問擬答)	送信日時	6月4日(日) 12時20分
		送信枚数	全 2 枚
		送信課	防衛局(部)中設課(室)
連絡事項	4日午前段階の提問擬答		

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総理秘書官	01
○官房長官秘書官	02
○官房副長官秘書官	03
○内閣外政審議室長	04
宮本大臣秘書官	05
○事務次官	06
○次官秘書官	07
○栗山外務審議官	08
○国広外務審議官	09
国際経済担当大使	10
○官房長	11
○総括審議官	12
○総務課長	13

○外務報道官	14
○報道課長	15
領事移住部長	16
○アジア局長	17
北米局長	18
中南米局長	19
欧亜局長	20
中近東アフリカ局長	21
経済局長	
経済協力局長	23
条約局長	24
国連局長	25
科学技術審議官	26
○情報調査局長	27
○情報課長	28

中国戒嚴軍の実力行使（擬問擬答）

平成元年六月四日

外務省アジア局中国課

問一、中国の現状に対する認識如何。

答、一、中国においては、学生・市民による反政府活動が長期化し、戒嚴令が敷かれているという状況の下、四日未明、軍が実力行使によってこれを鎮圧し、流血の惨事に発展するという事態に至ったことは憂慮に堪えない。

二、政府側が武力鎮圧という挙に出た背景等も必ずしも明らかでなく、中国情勢は未だ流動的であるところ、日本政府として先ずその帰趨を慎重に見極めることが必要と考えている。

問二、中国の改革・開放政策に影響はあるか。

答、今回の事態により、中国政府の掲げてきた改革・開放政策に如何なる影響が出てくるかについては即断は避けたいが、何れにせよ、中国の国際的イメージを大きく傷付けたことは否定できないものと思われる。

問三、わが国の対中政策に変更はないのか。

答、中国情勢は未だ流動的であり、日本政府としては、先ずその帰趨を慎重に見極めることが必要と考えている。

○ 3日 夜7時の北京のテレビ・ニュース

戒嚴司令部指揮部による緊急通告①(抜粋)

「... 極く一部の者は、... 戒嚴部隊を攻撃し、...

動乱を拡大した。極く一部の者によるかかる違法行為は、多くの人民・大衆部隊の兵士の大きな反感を買い、これ以上は耐えられない状態に達した。

我々は、再び以下の通り宣告を行う。如何なる者も口実を設けて不法に軍用車の前進を妨害してはならず、人民解放軍の行動を邪魔してはならず、戒嚴部隊の任務の執行を妨害してはならない。

... 身命を顧みず法律を犯すならば戒嚴部隊、公安警察、武警部隊は一切の措置を講じ強行手段を採り、全ての責任は事件を起こした者が負うべきである。...」

同通告②(抜粋)

「... 現在の北京の情勢は極めて厳しい状態になっており、

ごく一部の暴徒は、意図的にデモを作り出し、大衆を煽動し、人民解放軍兵士を脅かす。...

北京市人民政府と戒嚴部隊指揮部は、決して力不足の状態を設けおき記に申す。故、全市民は警戒心を高め、

現在より、街に出ないよう、天安門広場に行かないで欲しい。

多数の労働者は職場を空し、市民は家に残り、生命の

安全を守り、不必要な損失を蒙らないようすべきである。...」

中国の学生運動（軍による武力鎮圧以後）

平成元.6.20

中国課

1. 事実関係

- (1) 3日深夜より4日未明にかけて軍は催涙弾、自動小銃等による武力行使を開始。同日午前5時頃までに天安門前はほぼ制圧。その際、市民、学生に多数の死傷者。（死者の正確な数は未確認。邦字紙の報道では中国紅十字会が2600人、外電では1400人、学生指導者によると3000人。当局側は後に300人（内、学生は23人）、或いは200人（軍-100人、市民-100人）の数を挙げている。更に当局側は、4日未明天安門では軍による死者は1人もいない旨言明。）
- (2) 鄧小平、9日、5.16以来14日ぶりに出現し、軍幹部と会見し、重要講話。一連の動きを党、社会主義制度を覆し、中華人民共和国を転覆させ、ブルジョア共和国を樹立させようとするものと厳しく批判。他方、改革、開放の堅持にも言及。（趙紫陽、胡啓立を除く指導者同席）
以後、同重要講話は全党の思想を統一する綱領的文献とされ、各単位での学習開始。
- (3) 8日頃より学生運動指導者の摘発（13日、王丹、ウ-ア-ルカイシ、柴玲等21名及び、労働者リーダー3名に逮捕令）が進められると共に、略奪、放火等を行ったとして上海で3名、北京で8名に対し、死刑判決。
- (4) 13日李鵬、党中央・国務院の各部門責任者会議（喬石、姚依林同席）において、現在各部門に要求する任務として、①物価安定、②農業重視、③投資抑制、④世論指導の是正、⑤独立自主の平和外交、⑥11期3中全会路線（1つの中心、2つの基本点）の6項目を指示。
- (5) 今次事態を総決算すべき党第13期4中全会がいつ開催され、20日現在その活動が報じられていない趙紫陽、胡啓立、芮杏文（中央書記処書記）の処遇如何が注目されている。

（注）武力行使直前の経緯

5月20日戒嚴令発出。6月3日未明、数千の兵が（火器不所持）東長安街を中心部へ向かう際（市内の重要目標保護）、学生と市民、阻止。同日午後市内各地で軍と学生の衝突。

北京市と戒嚴指揮部は同日夜（19:00）緊急通告発出、「最近、極く一部のものは戒嚴部隊の行動を妨害、動乱を拡大」、「もし身命を顧みず法律を犯すなら、一切の措置を講じ強硬手段採る」と警告。

2. わが国の対応

(1)外務報道官談話の発表(6.4早朝)

「1.…流血の惨事に発展する事態に至ったことは憂慮に堪えない。

2.日本国政府としては、事態がこれ以上悪化しないことを強く希望する」

(2)官房長官発言(6.5)

「1.…我が国としても大きな関心をもってその推移を見守ると共に、かかる事態が円満に解決されることを期待してきた。

2.しかるに、軍の実力行使による衝突の結果、多くの人命が失われる痛ましい事態に至ったことは、まことに遺憾。

3.我が国政府としては、事態がこれ以上悪化しないことを強く希望するとともに、中国情勢の早急な正常復帰を期待。」

(3)官房長官発言(6.7)

「諸般の情勢を総合的に判断し、邦人保護の観点から、職務に必要不可欠な方を除き、北京在留邦人に退避勧告を決定。」

(4)外務省内に、「中国情勢に関する特別検討本部」(本部長・事務次官)、その下に「邦人保護特別対策委員会」(委員長・領事移住部長)設置。(6.7)

(5)村田外務事務次官、楊在京中国大使を招致し、中国政府の行為は「人道の見地から容認し得ない」旨述べて、中国政府の自制を求めた。(6.7)

(6)渡航自粛勧告(6.4)(略)

(7)北京よりの退避勧告(6.7)(略)

3. 主要各国の反応

(1)米国

(イ)ブッシュ大統領、遺憾の意表明の声明発出(6.3午後)

(ロ)・ペーカー國務長官、状況は醜悪かつ混沌と発言(6.3午後)

(ハ)ブッシュ大統領、5項目の措置(下記)を発表(6.5)

○政府間での武器売却、武器の商業的輸出の中止。

○米中間の軍事的指導者の相互往来を中止。

○在米中国人学生滞在延長要請を同情を以って検討。

○負傷者に対する赤十字を通じた人道的、医療援助の提供。

○事態の進展を見て、その他の2国間の諸側面をレビュー。

(ニ)國務省：3日、中国大使に深い懸念表明。

(ホ)ダマト上院議員、ソラーズ下院議員、11日、追加的な対中経済制裁(最惠国待遇供与の停止、技術移転の制限)必要。

(2)英国

(イ)サッチャー首相：4日、強い衝撃、英国は香港の将来の安定確保に関与。

(ロ) 英外務省：3日夜、談話「非常に懸念。これ以上の暴力行使ないと希望」

(ハ) ハウ外相：中国臨代大使に、司法部長の訪英(7日)、英農業大臣の訪中(今週末)取り止め、チャールズ皇太子訪中も取り進められずと伝達。(6.5)

(ニ) 同外相：6日議会でハイレベルの軍事上接触中止、武器売却禁止を表明。

(ホ) ギルモア副次官：12日、中国臨代大使に対し、同大使館がロンドン在住の中国人学生を困らせているとの報道を取り上げ、英国法に従うよう期待と注意喚起。また、姚勇戦(11日上海空港で留置の香港籍復旦大学生)を取り上げ、深い憂慮を表明。

(3) フランス

(イ) ミッテラン大統領：4日、(そのような政府に)未来はない。

(ロ) デュマ外相：4日、中国当局の武力行使非難。対話の道見出すこと希望。

(ハ) ロカル首相：6日、対中関係の凍結(軍事協力の停止、閣僚レベル以上の訪問取り止め。李鵬への年内訪仏招待キャンセル)。

(4) 西独

(イ) 「ワ」大統領：4日、学生を「勇気ある自由の戦士」と讃え、支持表明。

(ロ) 西独外務省：4日、声明発表。死者が出たことに遺憾の意表明。

(ハ) ズートホフ外務次官：5日中国大使を招致、武力行使の放棄を要望。

(ニ) ゲンシャー外相：ハイ・レベルでの接触行わない。中国への武器輸出、許可しない。しかし、国民に打撃を与える経済制裁は行わない。(6日)

(ホ) コール首相：野蛮な軍事力の投入。学生に心からの同情、共鳴を感じる。

(ヘ) 西独経協報道官：13日、今週早々予定の対中経済協力協定の署名中止。

(5) カナダ

(イ) クラーク外相：4日声明発表。多数の人命損失に「怒りを覚える」。

(ロ) ドレーク大使、協議のため一時帰国、政府と協議の上、北京に戻る。

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢 (学生デモ関係)	送信日時	6月3日(土) 22時00分
		送信枚数	全 6 枚
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項	3日夜現在。本件関連主要情報		

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総 理 秘 書 官	01
○ 官 房 長 官 秘 書 官	02
○ 官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内閣外政審議室長	04
宮本大臣秘書官	05
○ 事 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
○ 栗山外務審議官	08
○ 国広外務審議官	09
国際経済担当大使	10
○ 官 房 長	11
総 括 審 議 官	12
○ 総 務 課 長	13

○ 外 務 報 道 官	14
○ 報 道 課 長	15
領 事 移 住 部 長	16
○ ア ジ ア 局 長	17
北 米 局 長	18
中 南 米 局 長	19
欧 亜 局 長	20
中近東アフリカ局長	21
経 済 局 長	
経 済 協 力 局 長	23
条 約 局 長	24
国 連 局 長	25
科 学 技 術 審 議 官	26
○ 情 報 調 査 局 長	27
○ 情 報 課 長	28

○ 3 日 午 後 の 状 況 (別添地図参照)

1. 3日午後、北京市内数ヶ所で、武装警察と学生・市民が対じし、もみ合い、しろう突が生じ、一部では負しろう者も出た模様のところ、館員が各所で視察した概要次のとおり。

(1) 新華門では14:30ころ武装警察(約100名程度)がさいるいガスを用いて、かねてよりすわり込みを行っていた学生等を撤退させようとしたが、学生・市民側におしもどされ、武装警察は西方へ退却した。(さいるいガスを用いた場面には館員は居合わせながつたが、邦人プレスが現場を目撃しており、館員(南)が現場でさいるいガスのカラを確認した)

(2) 人民大会堂西側道路では、本日午後、南方から北に向かつてきたと思われる2,000-3,000人の軍(ヘルメット着用、武器不所持)を市民2,000-3,000人がバス2台を使つてそ止して対じしていたが、17:30の時点で、市民が軍を圧倒し「コ」の字型の防衛線を突破した。(当館(南)が視認)

その間のもみ合いで若干の負しろう者がでた模様であり、ちを流した学生を救急車が運んでいるところが見られた。

(3) 西単では、本日未明にテン安門方向へ向かつてきて学生・市民にそ止され、その際逃げ遅れたバス2台(各々12-13人の兵が乗っている)が17:30現在においても、なお市民に取り囲まれている。

2. (1) 以上の結果、18:00過ぎには新華門付近には、軍及び武装警察はいなくなり、西単にはバスによりバリケードがきづかれ、一般の交通はしや断され、西単以東は一種の解放区化している。また、テン安門広場付近にも上記1. (2)の軍がまだ一部残存している模様。

(2) また、館員の目撃したところでは、北京市順義路リド・ホテル付近には兵を満載したトラック数十台が市民と対じしている。

さらに、19:00過ぎには、二かん路を南から北上した軍のトラック約50台が長安がいに入つたが、これを数千名の市民がそ止する形となり、こう着状態となつている。

その後

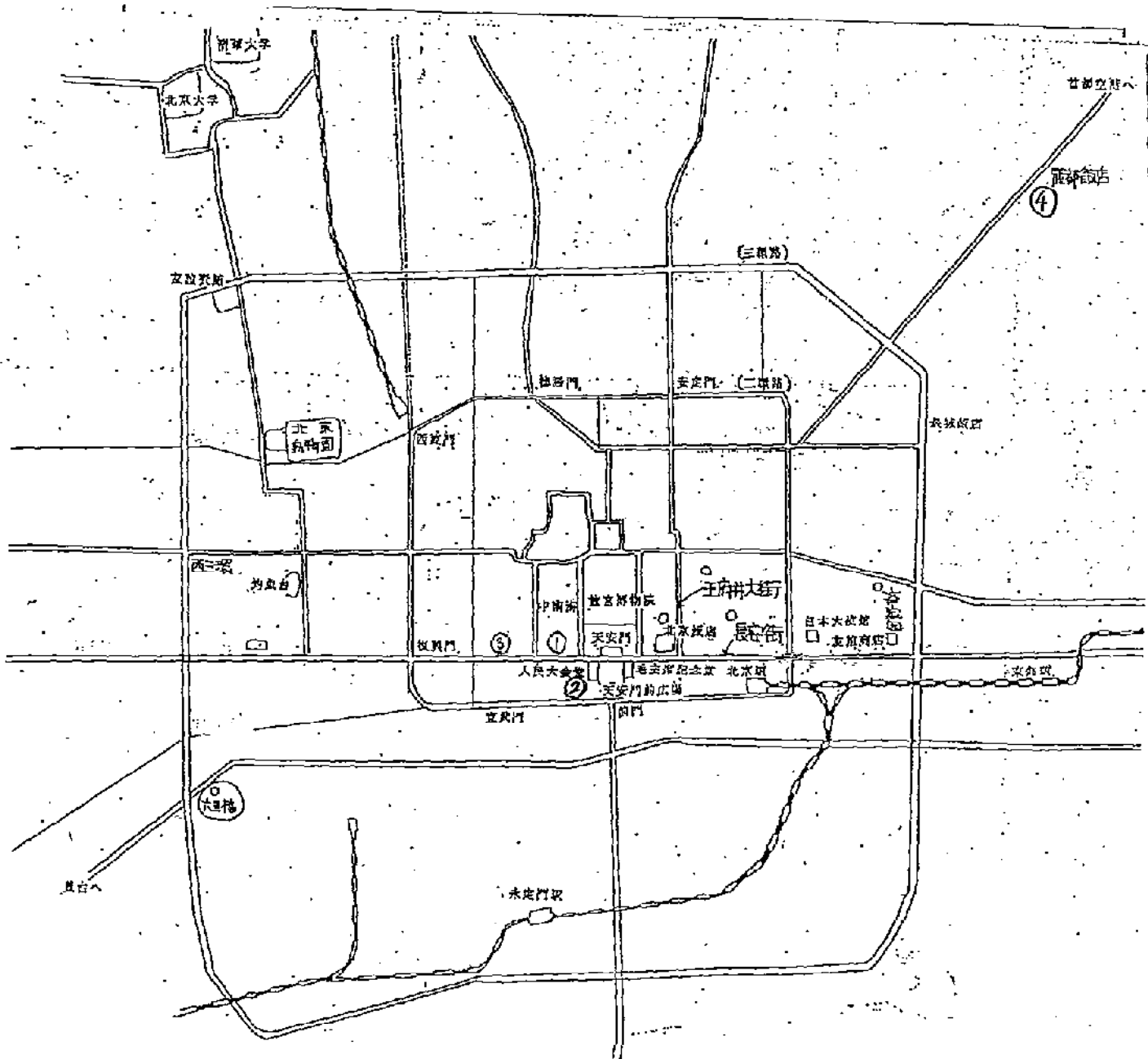
3日 景運往電以後の状況につき当館員が視認した状況次のとおり。

19:00ころ人民解放軍が長安がいをテン安門方向に向かおうとし、多数の学生・市民にそ止され、現場は続々市民がつめかけ、20:00現在、大ぐん衆の中、完全なこう着状態となつている。

部隊は、二かん路南方からテン安門に進出したとみられ、建国門大がいにさしかかるインターチェンジ付近において学生・市民にそ止され、立ち往生させられた。武力の使用等はなく、市民との間にしよう突はまだ発生していない。部隊の規模は通信車2台を含む大型トラック約50両であり、各車両は兵士を満載（各車両20-30名）し、各兵士は、自動小じゅうで武装して、ヘルメットをそう着し、弾そうを各自6ヶ以上所持している。市民は各車両を取り囲み兵士を説得しているが大部分の兵士は押しだまつたままでやや不安気に見える。

（当館注：上記は一正面の状況であるが、西側、南側、北側からの進出有無状況については調査中。リド・ホテル近べんでやはり市民と対峙していることは景運往電のとおり）

変わりなし



- ① 新华门
- ② 人民大会堂西侧道路
- ③ 西单
- ④ リド・ホテル
- ⑤ 二环路

○ 李鵬発言 (3日)

1. 3日よる7時の中央テレビのニュースは、トップで国際的な「共通の未来」会議の理事長の招待によるテレビ演説におけるリ・ホウ総理の発言を放えいた。(リ・ホウ発言がいつ行われたかについては、5日から始まる「世界かん境の日」を前にしてとなっており、極く最近のものと思われる。)
 2. 右発言は、5日から「世界かん境の日」が始まることに関連し、将来の地きゅうかん境の悪化の進行防止のための国際的な協力について述べたものであるが、リ・ホウが終始固い表情で、19日よるの「動乱」ちん圧講話の如く、きつい口調で右発言を行っていたことが印象的であつた。
- なお、右発言内容は、3日付新華社電でも報じられている。

○ 秦基偉[国防部長]の動向 (3日)

3日よる当地中央TVニュースは、かねてより失きやく説の飛び交つていたシン・キイ国防部長の動せいにつき以下のとおり報じた。

(シンについては30日の新華社電が、20日の告別式にはなわを送つた旨報じたことはあるが、かい厳令発布以後すがたを表わしたのは初めて)

1. 3日午前、中共中央政治局委員、國務委員兼国防部長のシン・キイ上將、副總參謀長ジョ・シン上將は、北京こう外のかい厳部隊の指き員及び戦士を見まつた。シン・キイは部隊に対し、トウ・ショウヘイ軍事委員会主席及びヨウ・ショウコン副主席からのあいさつを伝えた。彼は、部隊の軍きをよく守り、闘志がこうようし、軍事訓練がよくなされ、政治教育がしつかりなされ、ちつ序だつて生活しているのを見て、非常によろこんだ。

彼は、「きみらの行動は、北京市民の理解、支持、そして信頼を得ている。われわれの部隊は誠心誠意人民のためにつくすものであり、党の指示を受けるものであり、高度の政治意識をもつものであり、また、この試練にたえうるものである」と述べた。

2. 5月31日、軍事委員会副秘書長のコウ・ガクチ、リュウ・カセイも、軍事委員会主席トウ・ショウヘイ、副主席ヨウ・ショウコンに代わつてかい厳部隊を見まつた。

↑ (7中注：筆頭副主席の趙紫陽の名は正しい)

②

1/3

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国政情	送信日時	6月3日(土) 6時30分
		送信枚数	全 3 枚
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項	3日未明、軍の天安門方向への移動の状況		

送信先(○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総 理 秘 書 官	01
官 房 長 官 秘 書 官	02
官 房 副 長 官 秘 書 官	03
内閣外政審議室長	04
宮本大臣秘書官	05
○ 専 務 次 官	06
○ 次 官 秘 書 官	07
○ 栗山外務審議官	08
○ 国広外務審議官	09
国際経済担当大使	10
○ 官 房 長	11
総 括 審 議 官	12
○ 総 務 課 長	13

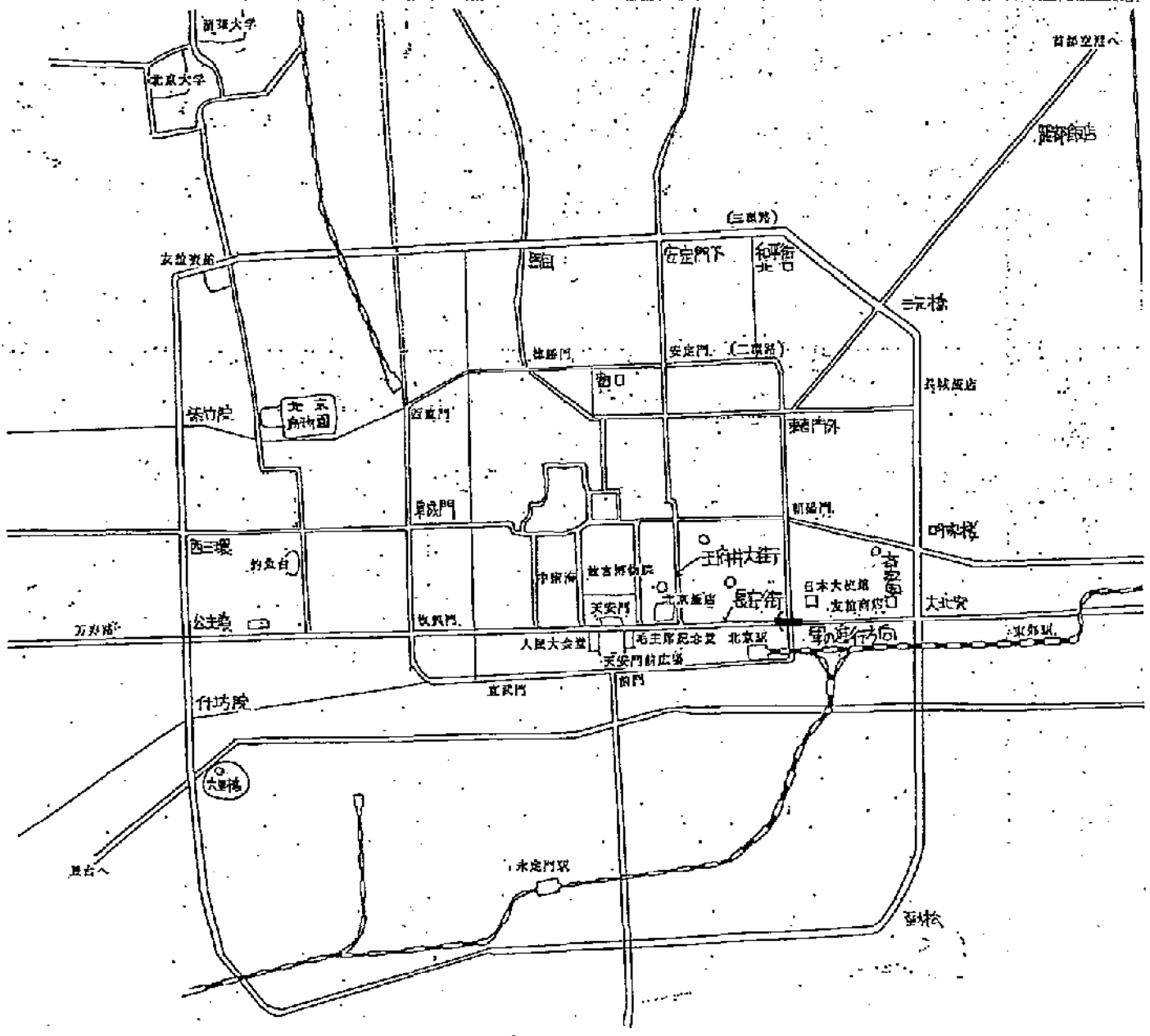
○ 外 務 報 道 官	14
○ 報 道 課 長	15
領 事 移 住 部 長	16
○ ア ジ ア 局 長	17
北 米 局 長	18
中 南 米 局 長	19
欧 亜 局 長	20
中近東アフリカ局長	21
経 済 局 長	
経 済 協 力 局 長	23
条 約 局 長	24
国 連 局 長	25
科 学 技 術 審 議 官	26
○ 情 報 調 査 局 長	27
○ 情 報 課 長	28

6月3日 未明の戒厳部隊の行動	
(在中国大使館員からの報告、電報を含む)	
01:30～02:30	
1個連隊規模(約2,000人)の解放軍部隊が北京市東側から齊家園前を天安門方向に行進。 - 兵士は雑のう、通信機等を装備しているが、武器等の携行は確認できない。	
02:20～02:50	
北京飯店付近で1～2個連隊(約2,000～4,000人)の部隊が学生・市民と対峙	
03:00頃	
上記の部隊は一時的に後退し停止(北京飯店がら位置は確認できる)ー長安街と王府井との交差点付近	
03:50	
- 天安門広場の館員の報告によれば、軍はまだ広場に入っていない。 - 北京市西側、六里橋付近についても、市民の言によれば、軍が出動している由。 - 学生・市民は北京飯店西側にバスによりバリケードを築く。 - 学生は北京市民に対し、非暴力による抵抗を呼びかけている。	

05:30頃

- ・ 長安街と王府井の交差点付近に停止していた軍の部隊は東に向って後退を開始。(一部は04:00頃が後退)
- ・ 学生・市民は後退する軍に「李鵬打倒」のシュプレヒコールを繰り返している。

(3)



いんたびゅう

NHKインタビューにおける大臣御発言要領（案）

平元. 6. 9.

1. 中国との間において長期に亘る良好にして安定した関係を維持発展させていくことは、我が国外交の主要な柱の一つであり、我が国はこれまで両国関係の発展・強化に努めるとともに、中国の近代化建設の努力に対しできる限りの協力を行ってきたところ。
2. しかるに、先月来中国においては、民主化を要求する学生・市民による運動が長期化し、戒厳令がしかれるという状況の下、四日未明以来の軍の実力行使により、多くの人命が失われるという痛ましい事態に至った。これに対し、日本政府としては、本件が中国の国内問題であり、かつ日中間には過去の戦争の認識等微妙な問題が存すること及び日本にとって中国との関係は欧米等に比べ特に大きなウェイトをしめることなどからできる限り抑制した態度をとる必要があり、当面事態の推移を慎重に見極めることとしているが、これまでのところ次のような対応を行ってきている。
 - (1) 3日深夜より4日未明にかけて軍が武力行使を開始し、多数の死傷者が出たが、かかる流血の事態に至ったことに対し、4日早朝外務報道官談話を発表、「憂慮に耐えない」旨、及び「事態がこれ以上悪化しないことを強く希望する」旨を明らかにした。また、北京市を目的地とした訪中は当面極力これを避け、或いは延期する等の渡航自粛勧告を行った。
 - (2) 5日には、塩川官房長官より、「多くの人命が失われる痛ましい事態に至ったことはまことに遺憾」であり、「中国情勢の早急な正常復帰を期待」する旨表明。

(3) また、7日には、官房長官より「諸般の情勢を総合的に判断し、邦人保護の観点から職務に必要不可欠な方を除き、北京在留邦人に退避を勧告することを決定した」旨発表したのを受けて、北京では、在留・滞在する多数の邦人に対し、退避勧告を行い、臨時航空便の運航確保及び空港への安全移送等邦人の保護対策に最大限の努力を行っている（8日までに大使館員及びプレス等を除くほとんどすべての邦人が帰国）。

(4) なお、自分からは、7日の国会において、「軍隊が国民に銃口を向けるということは、はなはだ遺憾な話であり、まさに憂慮すべき事態である」旨述べた。その際にも言及したが、6日、外務省内に、「中国情勢に関する特別検討本部」（本部長・事務次官）、及び、その下に「邦人保護特別対策委員会」（委員長・領事移住部長）を設置して、万全を期することとしている。

(5) 更に、7日、村田外務事務次官が楊振亜在京中国大使を招致し、今回の事態についての我が国政府の立場を申し入れ、「貴国政府の行為は人道の見地から容認し得ない」旨述べて、その自制を求めたところ。（これに対し、楊大使より、「早速本国政府に対し伝達する、中国にいる日本人の安全は中国政府として責任をもって守る」との応答あり。）

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国情勢	送信日時	6月25日(日)03時00分
		送信枚数	全 12 枚
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
☒ 総理秘書官	01
☒ 官房長官秘書官	02
☒ 官房副長官秘書官	03
☒ 内閣外政審議室長	04
☒ 大臣秘書官	05
☒ 事務次官	06
☒ 次官秘書官	07
☒ 栗山外務審議官	08
☒ 国広外務審議官	09
国際経済担当大使	10
☒ 官房長	11
☒ 総括審議官	12
☒ 総務課長	13

☒ 外務報道官	14
☒ 報道課長	15
☒ 領事移住部長	16
☒ アジア局長	17
☒ 北米局長	18
☒ 中南米局長	19
☒ 欧亜局長	20
☒ 中近東アフリカ局長	21
☒ 経済局長	
☒ 経済協力局長	23
☒ 条約局長	24
☒ 国連局長	25
☒ 科学技術審議官	26
☒ 情報調査局長	27
☒ 情報課長	28

中国情勢（第13期4中全会の開催）

平元、6、24、

中国課

1. 事実関係

- (1) 23日より24日まで中国共産党中央委員会総会（第13期中央委員会第4回総会）が北京で開催され、趙紫陽が党内における全職務を解任され、江沢民（政治局委員、上海市党委書記）が総書記に選出された。その他、常務委員では、胡啓立も解任され、李瑞環〔政治局委員、天津市党委書記〕及び宋平〔政治局委員、黨組織部長〕が昇格。（なお、今次総会に先立ち、その準備のために19日より21日にかけて政治局拡大会議が開催された。）
- (2) 今次総会のコミュニケでは、「引き続き第11期3中全会の路線及び第13回党大会の基本路線を堅持する」旨、「4つの基本原則（注）を堅持し、改革と開放を断固貫徹する」旨、また、「（今回の）正義の闘争が必ず世界各国の理解を得、世界各国人民との友好関係も必ず継続して発展するものと確信している」旨、従来内外政策に変化はないことを表明。

（注）①社会主義の道②プロレタリア独裁③共産党の指導

④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想

2. 全般的評価

- (1) 鄧小平を中心とする中国指導部は今次4中全会の開催により過去2ヵ月以来の中国内政の異常事態に一応名実共に終止符を打ったと言え、事態はほぼ予想通り「強硬派」主導の方向で收拾された。他方、新指導部は趙、胡を排除して辛くも安定団結を保ったと言える。
- (2) 江沢民新総書記を中心とする新指導部の指導力は未知数であり、鄧小平「院政」の色彩が強まるものと予想される。また、一般民衆の評価・支持も未知数。
- (3) 党・政府の基本路線には変化はないことが宣明されているが、その一番の担い手たる趙紫陽を失って、「改革・開放」の前途は一層困難となる恐れ。
- (4) 昨年来の経済困難と今般の国内の異常事態により、当面中国情勢は不安定な状況で推移していく可能性が大。
- (5) （コミュニケでは）対外関係については穏健なトーン（「友好関係は引き続き発展し、正義の闘争は世界の理解が得られるものと確信。」）が見られ、対日姿勢についても変化の兆候なし。

3. 各論（気付きの点）

（1）4中全会の開催

（イ）開催の遅れ（6月5日説など当初考えられていた時期よりずれ込む）→考えられ得る理由

①党内の趙支持勢力も強く、その解任には反発もあり、党内一本化に時間がかかった。

②趙の処分の内容（罪状）如何によっては、責任を問われる範囲が広がることにもなり、その決定は簡単ではなかった（事実、趙の問題については継続審議とされている）。

③総書記後継人事がかなりもめた（党内No.3の喬石が総書記になるのが順当との見方もあったが、この非常時に指導の任に当る資格が疑問視された模様。）

（ロ）開催期間2日間という異例の短さ

中央委員会総会での議論の紛糾を避けるべく、事前の政治局拡大会議で実質的決定を行った模様。

（2）指導部人事

（イ）趙紫陽解任

（i）辛くも党籍だけは残した（天安門事件での鄧小平の処分と同じ）。胡耀邦が政治局員に留まり、華国鋒も中央委員に留まったことに鑑みれば、趙の処遇は予想以上に厳しいものと言える。

（ii）罪状については、コミュニケの中で「動乱を支持し、党を分裂させる誤りを犯し、動乱の形成と発展について逃れることのできない責任」、「改革・開放と経済工作の面で幾つかの有益な工作を行った」、「指導思想の面及び実際工作の中で著しい誤りあり」と指摘されている通り、今回の学生デモに対し正しく対処しなかった責任を問われると共に、党の指導原則（4つの基本原則）を軽視したことが問題とされたが、当初言われていたような国家機密の暴露とか集団指導の軽視とかは言及されておらず、今後趙の処分が不当に重いという声が出てくれば、これらの罪状も取り上げられる恐れあり。

（ロ）江沢民新総書記

（i）政治局員から常務委員を経ないで二段飛びに昇進（先例なし）。鄧小平の信任は厚いと思われる。

（ii）党官僚というより実務者、テクノクラートの面強し。今回は強硬派としての一面（「世界経済導報」廃刊、3名の労働者の処刑）。政治思想工作

においても実績あり。

(ハ)新指導部の構成と特徴

(i) 江沢民総書記、李鵬総理の体制

(ii) 鄧小平の下で改革を進めてきたグループの中から今回の事態に対し強硬姿勢をとった者から構成(従って、「保守派」の復活という認識は不適當)。

(iii) 国民感情及び各国の批判にも若干配慮した面あり。

(江沢民は今回の武力鎮圧では直接表面に出ず。その意味ではイメージは汚れていない。また、李瑞環のような国民に人気のある若手政治家を登用。)

(iv) 趙と胡以外には政治局に変化なし。また、鎮圧に貢献した軍部から政治局員への抜擢もなし。(「安定團結」と対外的イメージを考慮)。

(v) 李鵬は今回の事態収拾に当り貢献大。今回も政治局を代表して報告。但し、学生・市民の反感を買った点を如何に考慮されるかその位置付けは必ずしも明確でない。今後全人代常務委員会を要注目。

(3) コミュニケ

(イ) 総路線に変化なし

「決してかつて歩んだ昔の道に戻ってはならない」と指摘し、「階級闘争」という表現は使用せず。「保守派」と一線を画す姿勢。

(ロ) 「一つの中心、二つの基本点」(経済建設、4つの基本原則と改革・開放)も不変。(但し、6月9日以来、一つの中心は軽視されているとの印象あり。)

(ハ) 対外関係では、対米非難等も見られず、必ず世界各国の理解を得ることを確信している点が印象的。

(4) 何故趙紫陽は厳しく処罰されたか?

おそらく表面には出ていないが、鄧小平を脅かす動き(鄧の権威に正面からチャレンジ)をしたとの認識あり。従って、趙の将来の復活の芽を摘み取っておくとの考慮が働いた可能性あり。

中国共产党中央指導部人事

(1989.6.24)

党中央政治局 (18人) → (15人)

	旧		新	
常務委員	趙紫陽 (党籍留保?)	70	江沢民 (前上海市党委書記)	62
	李 鵬 (國務院總理)	61	李 鵬	61
	喬 石 (中央規律委主任)	65	喬 石	65
	胡啓立 (書記處書記)(中央委員?)	60	姚依林	72
	姚依林 (副總理・國家計委主任)	72	宋 平 (昇任)	72
			李瑞環 (昇任)	55
委員 (年 令 順)	楊尚昆 (國家主席)	82	楊尚昆 (國家主席)	82
	秦基偉 (國防部長)	75	秦基偉 (國防部長)	75
	胡耀邦 (4.15死亡)	73	万 里 (全人代委員長)	73
	万 里 (全人代委員長)	73	吳学謙 (副總理)	68
	宋 平 (組織部長)	72	李錫銘 (北京市党委書記)	63
	吳学謙 (副總理)	68	楊汝岱 (四川省党委書記)	62
	李錫銘 (北京市党委書記)	63	田紀雲 (副總理)	60
	楊汝岱 (四川省党委書記)	62	李鉄映 (國家教育委主任)	53
	江沢民 (上海市党委書記)	62		
	田紀雲 (副總理)	60		
	李瑞環 (天津市党委書記)	55		
	李鉄映 (國家教育委主任)	53		
候補	丁関根 (台灣事務办公室主任)	60	丁関根 (台灣事務办公室主任)	60

党中央書記処 (6人) → (5人)

	旧		新	
書記	趙紫陽 (解任)	70	江沢民 (新任)	62
書記	胡啓立 (解任)	60	喬 石	65
	喬 石	65	李瑞環 (新任)	55
	芮杏文 (解任)	63	丁関根 (新任)	60
	閻明復 (解任)	58		
候補	温家宝	47	温家宝	47

(注) 政治局擴大会議：6月19～21日， 4 中全会：6月23～24日(2日間)

ジアン・ゾーミン

江 沢 民 (Jiang Zemin, こう・たくみん)

1. 現 職

党中央政治局委員、上海市党委員会書記

2. 略 歴

- 1926 出生(江蘇省揚州市)
- 1946 中国共産党入党
- 1947 上海市交通大学電機系卒業
- 1949以降 上海益民食品第1工場第1副工場長
上海石鹼製造工場第1副工場長
政務院第1機械工業部上海第2設計分局電器專業課長等
- 1955 モスクワ・スターリン自動車工場で実修
- 1956 帰国、長春第1自動車工場動力分工場工場長
第1機械工業部上海電器化学研究所副所長
同部武漢熱工機械研究所長、同部外事局局長等歴任
(文革中動静不明)
- 1980.8 国務院輸出入管理委員会副主任
- 1980.9 国家外国投資管理委員会副主任
- 1982.5 電子工業部副部長
- .9 第1期中央委員(87.11 第13期再選)
- 1983.6 電子工業部長(～85.6)
- 1985.6 上海市党委員会副書記
- .7 上海市長(～88.4)
- 1987.11 党中央政治局委員(現職)
上海市党委員会書記(現職)

対外応答要領

平成元年6月24日夜
アジア局中国課

問 中国問題について。（四中全会を踏え）

（答）

1. （情勢認識） 6月4日の天安門広場における武力鎮圧を始めとし、最近中国で発生した一連の事態は、世界の耳目を集め、世界中の人々に大きな衝撃を与えた。軍の実力行使により多くの人命が失われるという痛ましい事態は、人道上許し難い行為であり、誠に遺憾。また、その後の中国政府による学生・一般市民に対する取締りの強化と処罰は、それが体制を異にする中国の国内問題であるとしても、民主主義を標榜する我が国の価値観とは相容れないもの。
2. （四中全会） 今回、中国において新しい指導部が成立したことは、中国の国内情勢が一応収拾の方向に向かっていることを示唆していると思われるが、中国政府が、その国際社会に占める地位、とりわけアジア・太平洋地域において果たすべき役割の重要性を十分認識し、国際世論に耳を傾け、協調と自制の姿勢で国政の運営に当るよう期待。
3. （対中政策） 中国は重要な隣国であり、対中関係は、我が国外交の重要な柱の一つ。我が国として如何なる対応を行っていくかについては、基本的に以上述べた認識を踏まえ、中国新指導部の姿勢をも慎重に見極めつつ検討して参る所存。

(対中経済協力について問われた場合、)

- 答. 1. 我が国の対中経済協力の基本方針は、中国の近代化、開放化の努力に対し、できる限りの協力を行うことにある。今後、我が国として如何なる対応を行っていくかについては、先に述べた立場から慎重に検討して参る所存。
2. 現在、援助関係者の引き揚げ等の結果、関連する協力案件については事実上大半が中断状況にあるが、今後事態が完全に平静に復した際には、これら中断されている協力案件は、相手方の対応振り等、協力を続行する上で前提となる状況を勘案しつつ、協力を続けて参る所存。
3. 第三次円借款等その他今後の対中経済協力の進め方については、引き続き慎重に検討して参る所存。

(更に、日本の対応は米国等西側に比べ慎重であるが、理由如何と問われた場合)

- 答. 1. 今次事態に対する我が国の考え方は既に述べた通りであり、西側諸国と基本的認識を共有するもの。
2. 他方、地理的要因、歴史的要因等もあり、各国の具体的対応振り等にトーンの違いが出てくることも事実。

中国共産党第13期4中全会
(中国課長のプレス・ブリーフ)

平成元.6.24

中国課

中国共産党第13期中央委員会第4回全体会議（以下、4中全会）について、中国課長が、6月24日夜、行ったプレス・ブリーフ（背景説明）の内容、次のとおり。

（始めに4中全会の日程、人事、コミユニケ等の概要についての事実関係を説明）

1. 全般的評価

- （1）過去2カ月来の内政の異常事態に一応名実ともに終止符。事態はほぼ予想通りに強硬派主導の方向で收拾。
- （2）新総書記等の指導力は未知数の要素が多い。言い得るのは、鄧小平院政とも言うべき色彩がこれまでもまして強まるであろう。新指導部に対し一般民衆がどの程度支持するか疑問なしとせず。
- （3）新指導部は、趙紫陽、胡啓立を排除して、辛くも「安定團結」の体裁を保ったと言える。
- （4）政策の基本路線には変化なし。しかし、10年来「改革、開放」を実質的に担ってきた趙紫陽を失って、「改革、開放」の前途は一層困難。
- （5）中国情勢全般については、昨年来の経済困難と今次政治混乱により、残念ながら、不安定と言わざるをえない。
- （6）対外関係については、コミユニケは比較的穏健なトーン。「一部外国勢力の陰謀」等の言及は一切なし。今次事態にたいし、世界の理解を得られることを確信としている。

日本に対する姿勢もコミユニケを見るかぎり、特に基本的変化が有るような兆候は見られない。

2. 気付きの点

（1）4中全会の開催

- （イ）当初、6月5日頃開催との説もあったが延期の末、漸く開催。開催を困難にした理由としては、①趙紫陽解任に対する党内の趙紫陽支持派の反発、②罪状決定の困難、③後継総書記の人選難、等が考えられる。
- （ロ）今次会議の会期は2日間、これまでの5日間程度の会期からすれば短い。中央委員会全体会議では議論がまとまらないことを懸念し、事前の政治局拡

大会議で実質決定が行われた模様。趙紫陽の処遇はコミユニケでも継続審査とあり、完全には決着していないのではないか。

(2) 人事

(イ) 趙紫陽解任

(i) 過去の例では、胡耀邦は政治局に留まったし、華国鋒も中央委員には留まった。趙紫陽は党籍のみ残すという、厳しい処遇。1976年の天安門事件の鄧小平処分とおなじ。

(ii) 罪状は、「動乱を支持し、党を分裂させる誤り、動乱の形成と発展について逃れることのできない責任」、(「改革と開放と経済工作の面で幾つかの有益な工作」なるも)、「指導思想の面、及び実際工作の中で著しい誤りあり」、とされ、一部前向きの評価も含みつつ、今回の事態に正しく対処しなかったことへの責任と四つの原則等思想の軽視を問われた。継続審査ということで、処遇が不当に重いとの声が出てくれば、それを正当化する罪状がさらに出てくる可能性もある。

(ロ) 江沢民の総書記就任

(i) 政治局委員から、常務委員を経ないで二回飛びで総書記就任。かかる先例なし。

(ii) 鄧小平の信任が厚い。鄧は1985年、汪道涵を上海の発展の遅れの責任から更迭し、江沢民を送り込んだ。

(iii) 実務家、テクノクラートとしての面が強い。政治思想工作の経験もあり、実績をあげた。今回は「世界経済導報」編集長への処分、上海における3名の死刑等、強硬派の「範」を示した。

(ハ) 新指導部の構成と特徴

(i) 江沢民総書記、李鵬総理体制。

(ii) 「改革派」の指導部であることには変わりはない。「改革派」の中で鄧小平寄りで今回強硬路線をとった人々で構成。従って「保守派」の復活ということではない。

(iii) 若干、国民感情にも配慮か。江沢民は今回天安門の武力行使に直接的には表面に出ていず、イメージは汚れていない。また李瑞環の如く、大工出身で国民に人気のある政治家の登用。

(iv) 政治局内に変化なし。今回動きが活発であった軍からの抜擢はなかった。

(v) 李鵬が今回果たした役割大。今次会議でも政治局を代表して報告する等彼が指揮。では何故、李が総書記にならなかったのか等、若干不明確な点もある。天安門の武力行使で一般中国人のイメージは悪い。何らかの異動でもあるとすれば、近く開かれると思われる全人代常務委でということであるが、

そのような可能性は小さい。

(vi) その他。喬石は現在のような非常時に指導の任に耐えずということか、結局、総書記にならず。

(3) コミュニケ

(i) 基本路線、総路線に変化なし。「決してかつて歩んだ昔の道に戻ってはない」と述べ、*階級闘争*への言及なし。保守派的思考と一線を画している。11期3中全会路線（階級闘争をカナメとする、から経済建設中心に転換）の堅持を表明。

(ii) 「一つの中心、二つの基本点」も不変。しかし6月9日、鄧小平が登場して以来、*四つの基本原則*に重点が置かれているのに比し、一つの中心（経済建設）への具体的言及なく、軽視の印象。

(iii) 対外関係については、対米批判等はなく、世界各国の理解を得ることを確信との姿勢。

(4) 最後に趙紫陽は何故罪状に比し、厳しく処遇されたか。罪状は一時噂された反党、反革命、動乱の扇動等ではなかったにも拘らず、厳しい処遇となった理由は、全く個人的推測を言えば、或いは表面には出ていない党内部の不正、腐敗等、難しい問題が隠されているのではないか。今回、趙紫陽の一番の罪状は、実は学生、市民の鄧小平批判に理解を示す形で鄧の権威に正面から挑戦したということではないかとの推測も成り立ちうる。

(以下、質疑応答)

Q：新布陣の日中関係への影響如何。

A：江沢民新総書記は我が国にとってこれまでに余りなじみはないが、個人的対日感情が指導部全体の姿勢となるわけではない。ここ2カ月以来、中国側から我が国への消極的反応はないので、少なくとも中国側の姿勢に変化はないであろう。

Q：新布陣は改革派という認識の根拠如何。

A：社会主義計画経済を主とする「保守派」は1987年の第13回党大会で排除され、若く実務に長じた人が出てきた。その意味では江沢民も李瑞環もそのラインの人間といえる。趙紫陽、胡啓立という改革に積極的な指導者は消えたが、それが、即、保守派の復活を意味するわけではない。

Q：中国はつまるところ安定か不安定か。

A：隣国の内政の安定性につきとやかくいうのは控えたいが、未知数の要素が多い。はっきりしているのは、党の威信低下と改革、開放のスローダウン。

11

ともかく2カ月来の異常な事態は一応收拾に向かっており、これは表面的には安定状況ともいえる。

Q：日中間の経済協力をもとに戻す条件である政情の安定は得られたと言えるか。

A：事実上の決着は6月9日の鄧小平の出現の時。形式的にも中央委員会で決定ということで、これは1つの目途。判断は難しいが戒厳令も比較的早く解除される可能性はあろう。新指導部がすぐ崩れるというような不安定要因は特に見当らない。

Q：現在の日本の対中姿勢は慎重に見守るということか。

A：4中全会で人事が決まったから、我が国の対中姿勢が直ぐどうこうということではない。

Q：改革、開放の速度はどうか。

A：経済面では昨年より既に行きづまり、88年9月の3中全会で“調整”を余儀なくされ、今、また趙紫陽という推進力を失い、困難な状態になる。

Q：戒厳令の解除を早いと見る根拠如何。

A：一つの推測に過ぎないが、戒厳令解除の方向に事態が進んでいるのではないか。

Q：今次会議の結果で日米会議への対応振りに変化はあるか。

A：基本的認識は変わらない。

Q：死刑執行は暫く行われぬか。

A：見守る必要あり。コミュニケは、これまでの措置は正当との認識。対外配慮から穏やかな姿勢に変わる可能性は考えられる。

Q：方励之を抱える米中関係が円満に解決される期待はあるか。

A：コミュニケに対米批判のトーンはない。米中双方ともこれによって関係を悪化させまいとの認識があるだろう。

Q：日中間の官民のつきあい方如何。

A：實際上、当面ハイ・レベルの接触は予定されていない。